

## 第 部

### 海外経済の動向・政策分析

## 第 2 章

### 高成長が続く中国経済の現状と展望

## 第 I 部 第 2 章のポイント

### 1. 2000年代の中国の経済の高成長：投資・輸出主導の成長と拡大する不均衡

- 経済成長率は03年以降二桁成長を続けている。その結果、世界全体に占める名目GDPや貿易額のシェアは高まっており、それぞれ5.1%、6.7%を占めるに至った。東アジア各国では、特に電気機器等の分野において分業体制が深化するなど、中国への輸出の増加を通じて周辺諸国の成長にも好影響となっている。
- この高成長をけん引してきた大きな要因は旺盛な投資と輸出の拡大であったが、一方で、投資の過剰や貿易黒字の急拡大といった不均衡を生じさせている。複数の業種で過剰な投資による余剰生産能力が指摘され、アメリカ、EUに対する貿易黒字の急拡大は貿易摩擦を生み出している。

### 2. 拡大する不均衡への対処と課題：過剰投資、過剰流動性、過剰貯蓄の解消

- 過剰投資による供給過剰は、デフレの発生ひいては不良債権の問題等につながることも懸念される。政府は供給過剰業種の構造調整、銀行への指導、金利引上げ等の「マクロコントロール」政策を実施しており、足元では効果の兆しもみられるが、今後も過剰投資抑制の流れを継続し、将来的な中国経済の体質強化にもつなげることが期待される。
- 過剰投資を招く一因として外貨流入による過剰流動性の問題が指摘され、その背景として中央銀行による過度の人民元増価の回避と不十分とも指摘される不胎化介入が考えられる。不胎化の持続が難しくなればインフレリスクとなるなど人民元の問題は中国自身の問題でもある。人民元レートの柔軟性拡大は過剰投資や貿易黒字の解消の一つの手段となり得る。それに必要な国内金融システムの安定化等はまた途上にあるなど、急速な柔軟性拡大を直ちに行うことには難しい面もあると考えられるが、少なくとも柔軟性拡大への備えとなる各種改革により迅速に取り組むことが重要であろう。
- 貯蓄率の高さが過剰な投資を誘発している面もあり、継続する貯蓄超過は結果的に経常黒字に結びつくため、消費の拡大が重要となる。社会保障制度の問題が消費性向の低下につながっていると指摘されるなど、政策による消費環境の改善の余地はまだ多いと考えられる。

### 3. 調和のとれた持続可能な発展に向けて：第11次5か年計画による改革の推進

- 経済の高成長の下で、所得格差、環境破壊、経済構造の不均衡等の様々な矛盾や問題が生じている。これらに対処するため、03年より発足した新政権はこれまでの成長至上主義から人を主体とした立場に基づき、調和のとれた持続可能な社会を目指す「科学的発展観」の理念に基づいた第11次5か年計画（06～10年）を策定した。
- 中国はこれまで労働集約型の成長を遂げてきたが、一部地域・職種で労働コストの優位性が失われつつあるなど、産業の高度化が課題となる。そのため計画では、ハイテク産業の発展、非効率な分野の再編・淘汰等のほか、サービス業の発展やイノベーションの強化等が重要とされている。
- 中国のエネルギー効率は他国と比較して非効率であるため、将来のエネルギー価格及び経済成長等への影響が懸念される。計画にも資源節約型社会の建設が掲げられているものの、さらなる努力が必要となっている。
- 現状の不均衡への対処は、産業高度化、金融システムの安定、社会保障制度の整備等、中長期の成長に必要な構造的な問題にもつながっている。改革は徐々に進んではいるが、今後はさらに着実かつより迅速に改革を実行していくことにより、未来への成長、ひいては東アジアの成長にも好影響を与えていくことが期待される。

## 第2章 高成長が続く中国経済の現状と展望

中国経済は、1978年末の「改革・開放」以降、計画経済から市場経済への流れを徐々に推進しながらほぼ一貫して高い経済成長を達成してきた。特に、92年の鄧小平によるいわゆる「南巡講話」によって改革は加速され、外国資本の導入を積極的に行い、低い労働コストを基盤とした輸出の拡大というアジアの多くの国が経験してきた経済発展型の基礎が築かれた。2000年代には、他の東アジア諸国との分業体制の深化とともに、輸出はさらに大きく拡大し、投資・輸出主導の高成長が続いている。

一方、高成長の中で不均衡も生み出されてきた。国内では投資の過熱感、とりわけ採算性の低い部門等での過剰な投資が問題となっている。また、世界最大の人口を抱える中国経済の発展は、その規模の大きさもあり、対外的な注目や影響も小さくなかった。2000年代初頭には、東アジアにおいて「中国脅威論」が高まりをみせ、最近では、中国輸出の大消費地であるアメリカ、EUに対する貿易黒字の急拡大により貿易摩擦が生じている。

両者は、単に「国内的」、「対外的」といった枠組みにとどまるものではなく、翻って中国自身にとって、将来の持続的な成長のための構造的な問題とつながっている。本章では、投資・輸出主導による2000年代の経済成長を概観しつつ、その中で生じている不均衡への対処、そして、将来のさらなる成長へ向けた展望について検討する。

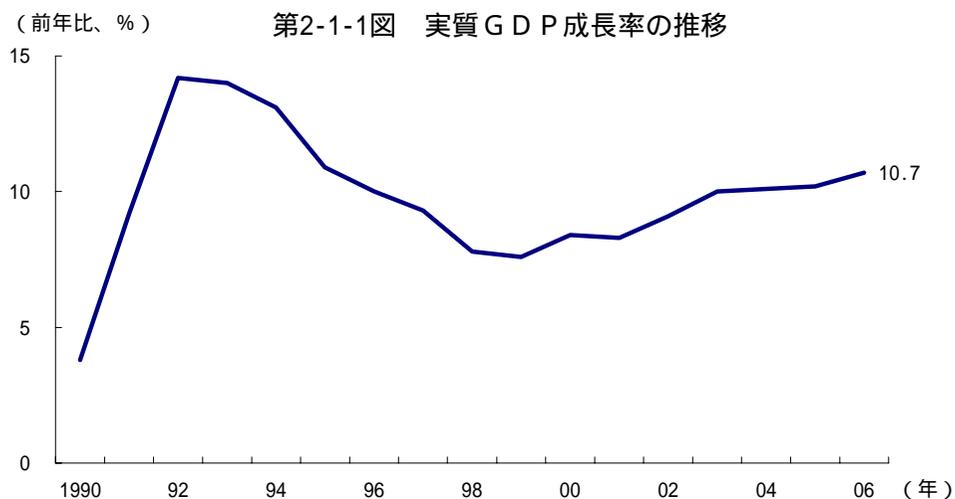
### 第1節 2000年代の中国経済の高成長

#### 1. 投資と輸出にけん引され高成長を続ける中国経済

##### 高成長の継続と世界におけるプレゼンスの高まり

近年の中国経済の動向をみると、1990年代前半に高い成長を記録した後、高インフレに対する過熱の抑制、国有企業改革の推進、アジア通貨危機の影響、世界的なITバブルの崩壊等、2000年代初頭にかけては成長率の低下がみられた。しかしながら、その後成長率は再び高まり、03年以降は3年連続

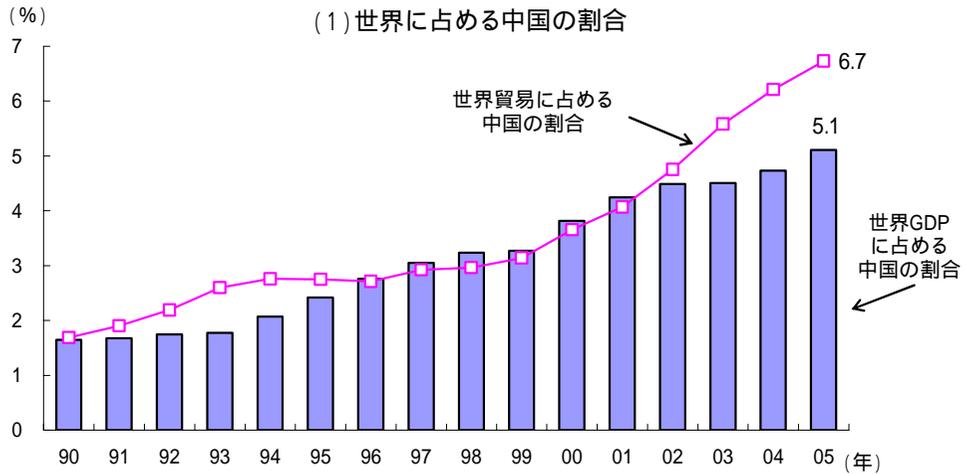
で二桁成長、06年も1～9月累計で前年比10.7%と引き続き高い成長が続いている(第2-1-1図)。



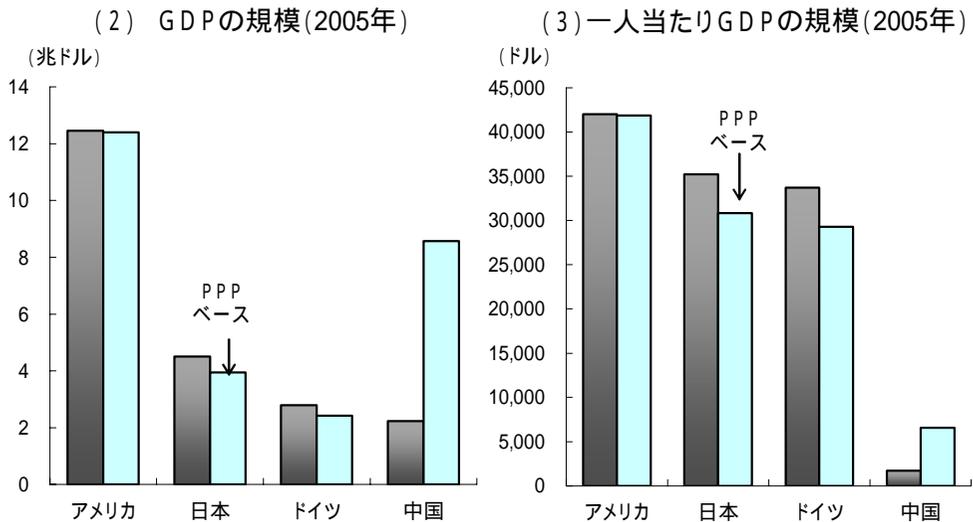
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 人民元建て。  
 3. 92年までは旧基準。  
 4. 06年の数値は1～9月。

この結果、世界全体に占める名目GDPのシェア、貿易額のシェアは90年にはそれぞれ1%台であったが、2000年には3%台となり、05年でみると名目GDPは5.1%、貿易額が6.7%を占めている。また、05年の一人当たりGDPは約1,700ドル(購買力平価ベース(世界銀行推計)では約6,600ドル)と日本の20分の1程度であるものの、名目GDP総額では約2.2兆ドルでアメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界第4位に、さらに購買力平価ベースでみると、約8.6兆ドルで世界第2位の経済規模を持つに至った(第2-1-2図)。

## 第2-1-2図 GDP、貿易に占める中国のプレゼンスの高まり



- (備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators”、I M F “Direction of Trade Statistics”より作成。  
 2. ドル建て。  
 3. GDPの世界合計は積上げ合計(台湾等“World Development Indicators”に掲載されていない国・地域は含まない)。



- (備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators”より作成。  
 2. PPPベースとは購買力平価換算のもの。

## 東アジア<sup>1</sup>の中の中国

2000年代初頭には、中国による輸出の増大、外国投資受入れの拡大が、周辺諸国の成長に悪影響を及ぼすのではないかという「中国脅威論」が高まりをみせ、我が国においても「空洞化懸念」と併せて中国を脅威ととらえる向きもあった。しかしながら、特に電気機器の分野で、東アジア各国が部品等の中間財を中国に輸出し、中国国内で組み立て、先進国市場へ輸出するという東アジアの分業体制が深化し、また、中国の投資・生産拡大に伴う資本財や中間財等の輸出の増加を通じて、周辺諸国の成長に対する好影響（いわゆる「中国機会論」）が指摘されるようになった。

東アジア（日本、韓国、台湾、A S E A N）から中国への輸出額をみると95年から2000年にかけては5年間でおおむね2倍程度増加し、さらに、2000年から05年にかけては、日本が2.6倍、韓国が3.4倍、台湾が9.7倍、A S E A Nが3.3倍と急拡大している（第2-1-3図）。また、これらの国・地域では、総輸出に占める中国への輸出シェアも大きく拡大している。輸出の内訳をみると、電気機器部品等の「中間財（部品）」、鉄鋼、化学製品等の「中間財（加工品）」、各種機械等の「資本財」がほとんどを占めており、特に、韓国とA S E A Nについては、「中間財（部品）」のシェアが高まっている。このように、東アジアの分業体制の深化や、中国における投資拡大が周辺諸国にも好影響を与えていることがみてとれる。

また、周辺諸国にとっては、外国投資が中国に集中してしまうのではないかという懸念もみられたが、中国への投資額が引き続き高い水準で推移する中、N I E s や A S E A N への回帰もみられるようになり、同地域への対内直接投資額は、02年を底として再び増加に転じている（第2-1-4図）。

---

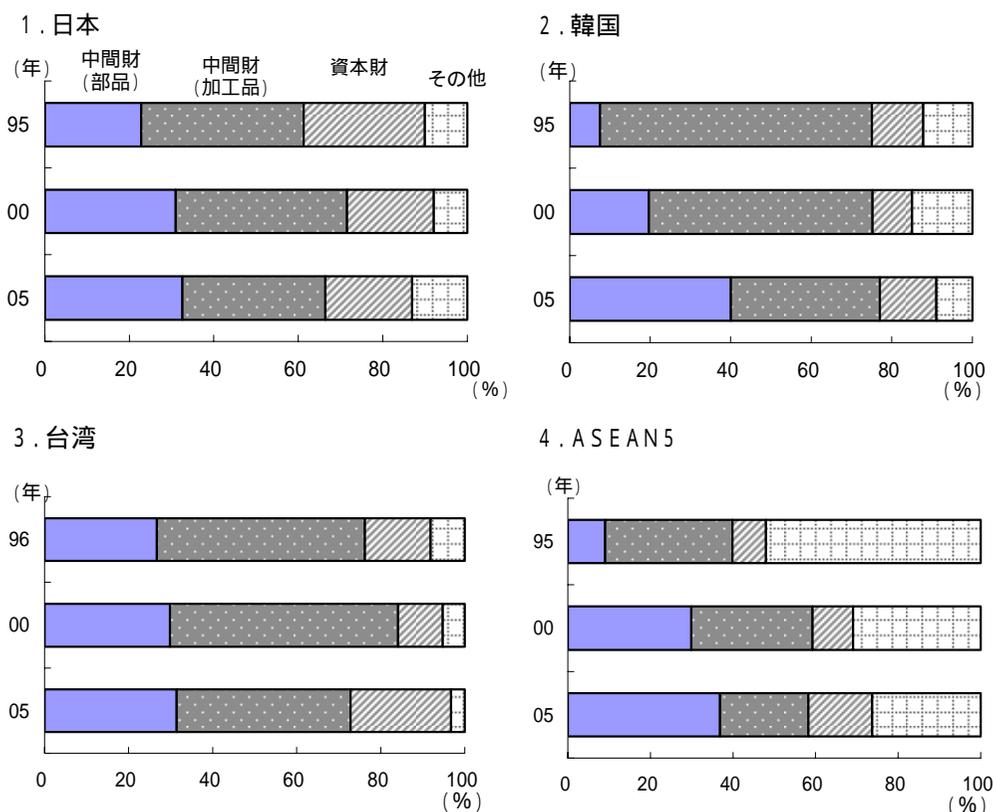
<sup>1</sup> ここでは、「東アジア」とは、おおむね北東アジアの日本、中国、韓国、香港並びに東南アジアのA S E A Nを念頭において議論を進める。

## 第2-1-3図 周辺諸国から中国への輸出の拡大

### (1) 中国向け輸出の伸び

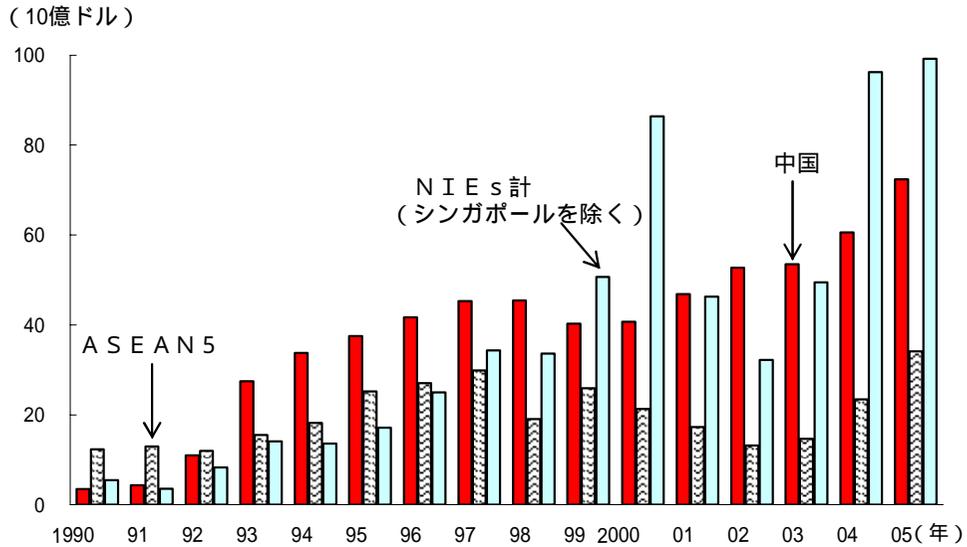
	中国向け輸出額(億ドル)			総輸出に占める 中国向け輸出のシェア(%)		
	1995	2000	2005	1995	2000	2005
日本	219.9	303.8	800.7	5.0	6.3	13.5
韓国	91.4	184.5	619.1	7.3	10.7	21.8
台湾	6.2	42.1	408.5	0.5	2.8	21.6
ASEAN5	84.3	146.6	489.3	2.7	3.6	8.1

### (2) 中国向け輸出に占める品目別シェア



- (備考) 1. 国際連合「UN Comtrade」、Global Information Services「World Trade Atlas」より作成。  
 2. ASEAN5は各国計。  
 3. ドル建て。  
 4. 台湾、フィリピンについては95年に96年のデータを代用。  
 5. 「中間財(部品)」はBEC分類の42と53、「中間財(加工品)」は同分類の22、「資本財」は同分類の41と521をそれぞれ集計した。

第2-1-4図 東アジアへの対内直接投資（フロー）の推移



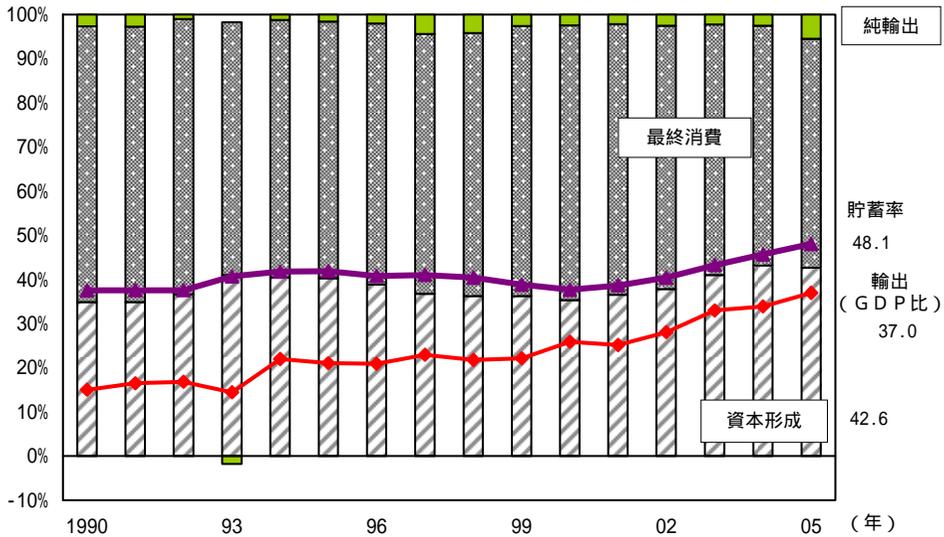
(備考) 1. UNCTAD “World Investment Report” より作成。  
 2. NIEs及びASEAN 5 は各国計。

### 高成長をけん引する投資と輸出

名目GDPに占める需要項目別のシェアをみると、2000年代には、最終消費のシェアが縮小する一方、資本形成総額のシェアが高まり、2000年の35.3%から、05年には42.6%にまで上昇している(第2-1-5図)。また、輸出(国際収支ベース)の名目GDP比は、90年代後半はおおむね20%台前半で推移してきたが、2000年代に入り上昇傾向となり、05年には37.0%となった。このように、2000年代の中国経済の高成長をけん引した大きな要因は旺盛な投資と輸出の拡大であるといえる。

旺盛な投資の背景としては、需要面では、低コストで豊富な労働力を期待した輸出向けの生産のための投資のほか、01年のWTO加盟を機とした規制緩和の進展やインフラ整備の推進といった投資環境の改善等が考えられ、いわば投資が投資を呼ぶといった状況でもあった。また、資金供給面からみると、高水準の外国からの直接投資資金の流入が続く中、48.1%(05年)まで高まった国内の貯蓄率も高い投資の伸びを支えてきた要因の一つと考えられる。

第2-1-5図 資本形成総額、貯蓄率、輸出額の名目GDP比

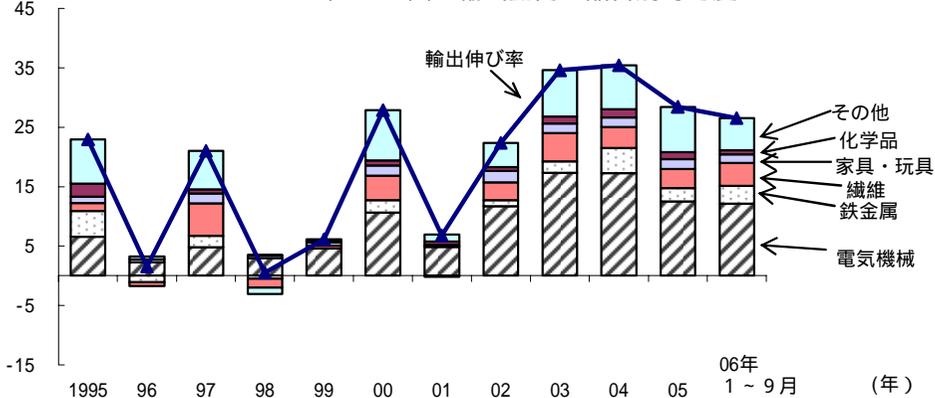


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 最終支出に基づく名目GDPより算出。  
 3. 輸出 (GDP比) の輸出は国際収支ベース。  
 4. 貯蓄率は { 1 - (最終消費 ÷ GDP) } より算出。

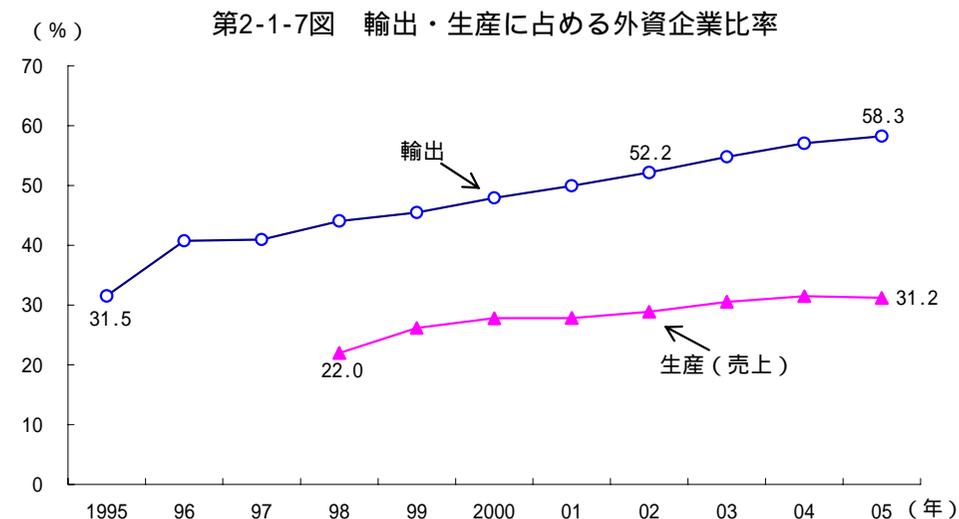
輸出は、2000年から05年にかけては年平均25.5%の伸びを記録している。品目別寄与度でみると、繊維等の軽工業も引き続き伸びる中で、電気機械が年平均寄与度12.7%と、輸出の伸びの53.3%を占めている(第2-1-6図)。また、外資比率をみると、生産に占める割合が30%強であるのに対して、輸出に占める比率は02年に50%を超えた後、05年には58.3%に達しており(第2-1-7図)、外国資本が輸出の拡大に大きく寄与してきたことがうかがえる。

(前年比、%)

第2-1-6図 輸出動向と品目別寄与度



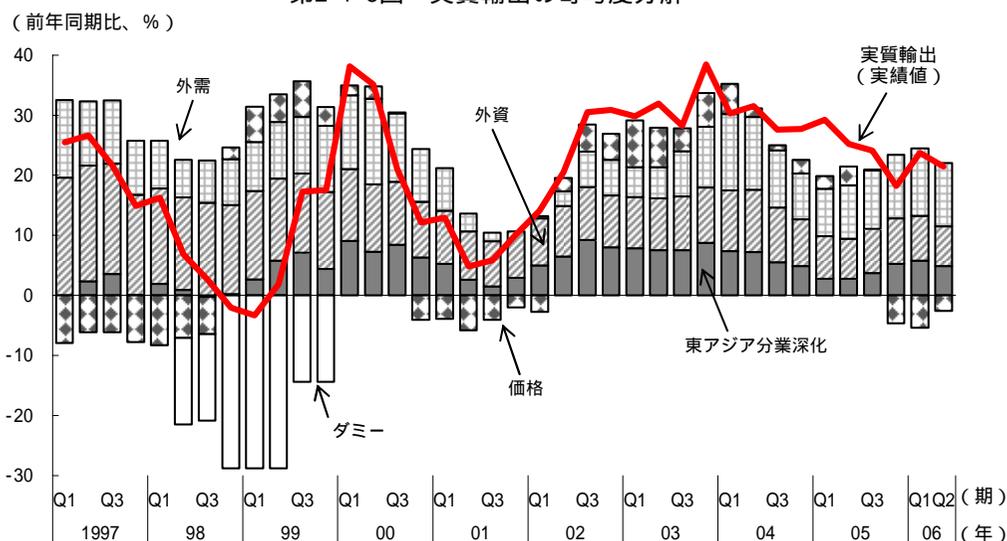
(備考) 中国海関総署より作成。



(備考) 1. 中国国家統計局、CEICより作成。  
 2. 外資企業とは、中国国家統計局の分類による「外商投資企業」を指す。

実質輸出の伸びを、輸出関数を使って「外需要因」、「価格要因」、「東アジア分業深化要因」、「外資要因」の四つに寄与度分解してみると、01年以降の今次輸出拡大局面においては、基本的にすべての要因がプラスに寄与し、90年代後半に引き続き「外資要因」が一貫して大きな寄与となっているほか、特に02年から04年にかけては「東アジア分業深化要因」と「価格要因」が、また03年以降は「外需要因」が比較的目立った寄与をしている(第2-1-8図)。2000年代の輸出は、世界景気の着実な回復に支えられる中、外国資本による輸出の拡大、電気機器分野を中心とした東アジアの分業関係の深化等を背景に高い伸びを続けてきたといえる。

第2-1-8図 実質輸出の寄与度分解



- (備考) 1. 各国統計、世界銀行"World Development Indicators"、IMF "International Financial Statistics"、UNCTAD "World Investment Report"、CEICより作成。  
2. 推計式は付注2-1を参照。

## 2. 高成長の一方で拡大する不均衡

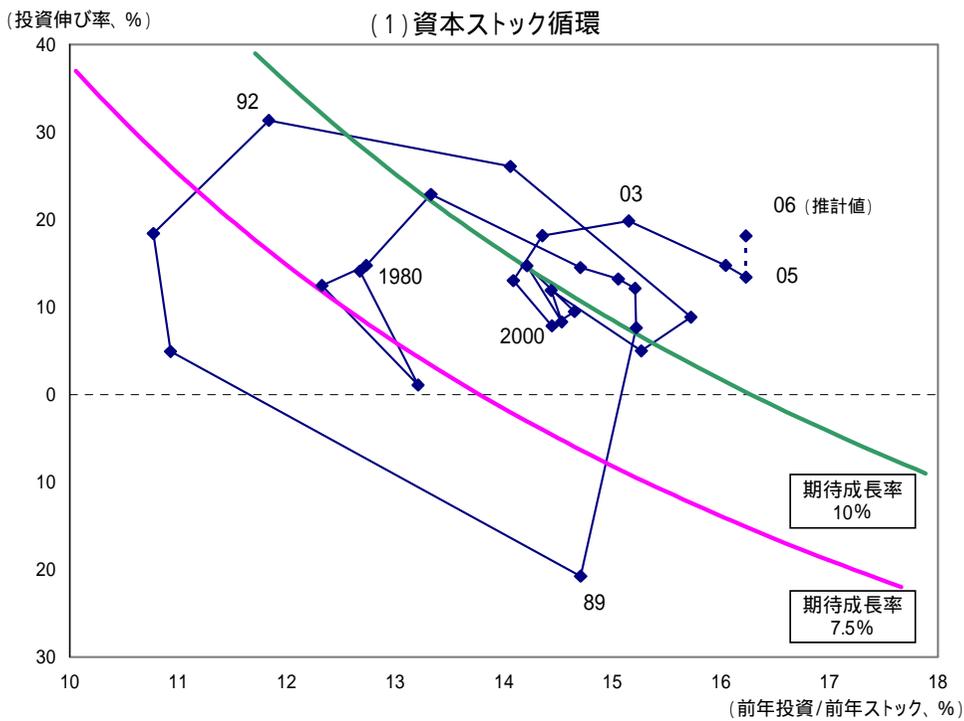
### 投資の過剰

前述のように、投資の伸びは中国経済成長の大きな原動力となってきたが、他方で「過熱」といわれる状況にもある。固定資産投資（都市部）の伸びをみると、近年前年比30%近くの高い伸びが続く中、中国政府は06年の目標を同18%としたものの、同年1～6月期は同31.3%と非常に高い伸びとなった。

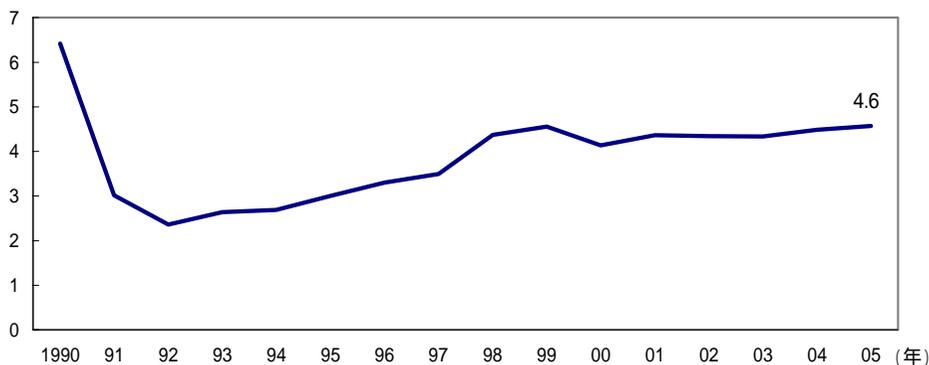
GDPベースの固定資産投資額を活用した中国の資本ストック循環を推計してみると、90年代前半の高インフレを伴う過熱から、90年代後半にかけての調整等、ある程度の循環がみとれる(第2-1-9(1)図)。2000年代をみると、03年にかけて投資が加速していった(右上方向への動き)後、引締め策がとられたことから04年以降は投資の伸びがやや鈍化したものの、十分な調整であったとは言い難い。また、06年1～9月期の投資の伸びを推計してみると<sup>2</sup>再び加速しているものとみられる。あくまで推計ではあるが、期待成長率を10%とした場合の適正水準を上回る投資が続いており投資の過熱感がうかがえる。

<sup>2</sup> 推計方法は第2-1-9図の備考を参照。

第2-1-9図 資本ストック循環と限界資本係数の推移



(2) 限界資本係数の推移



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 2006年は1～9月期のデータによる推計値。固定資本形成(名目)の伸び率は、過去3年間の「全社会固定資産投資」と「固定資本形成」の前年比の平均の差を求め、その差を1～9月期の「全社会固定資産投資」の前年比から差し引いたものとし、さらにPPI(総合)でデフレートすることにより実質の伸び率を導出した。  
 3. 毎年の固定資本形成は、1979年まではGDPデフレータ、80年以降はPPI(総合)を用いて実質化。  
 4. 資本ストックは53年の固定資産投資額をベンチマークとし、除却率5%と仮定し、ベンチマークイヤー法により算出。  
 5. 図中(1)の双曲線の引き方については、内閣府「平成13年度年次経済財政報告」付注1-1参照。なお、導出に必要な資本ストック・所得比(K/Y)の変化率の期待値は96年以降の平均値とした。

特に問題となるのは、こうした量的な面以上に投資の質の問題である。マクロ的に限界資本係数<sup>3</sup>の推移をみると、2000年代は高い成長にもかかわらず緩やかに上昇し05年には4.6となっている<sup>4</sup>(第2-1-9(2)図)。需要に応じて投資が増えていく分には適正な経済成長をもたらすことになるが、複数の業種で過剰な投資による余剰な生産能力が指摘されている(第2-1-10表)。例えば鉄鋼については、4.7億トンの供給能力のうち約4分の1にあたる1.2億トン程度が余剰能力であるといわれ、さらに、建設中、計画中のものも含めればさらなる余剰能力の発生が懸念される。自動車についても、一方で国内市場の拡大は期待されるものの、同様に余剰能力の拡大が懸念される。

第2-1-10表 供給過剰業種における余剰生産能力の状況

鉄鋼業	生産能力	4.7 億トン
	余剰生産能力	1.2 億トン
	建設中の生産能力	7,000 万トン
	計画中の生産能力	8,000 万トン
電解アルミ業	生産能力	1,030 万トン
	余剰生産能力	260 万トン
自動車産業	生産能力	868 万台
	余剰生産能力	200 万台
	建設中の生産能力	220 万台
	計画中の生産能力	800 万台
コークス業	余剰生産能力	1 億トン
	建設中・計画中の生産能力	3,000 万トン
鉄合金業	生産能力	2,213 万トン
	稼働率	40 %前後
カーバイド	生産能力	1,600 万トン
	余剰生産能力	800 万トン

- (備考) 1. 田中(2006)、CEIC等より作成。  
 2. 供給過剰業種とは、国家発展改革委員会において、余剰生産能力を指摘されているもの。  
 3. 生産能力は、05年12月現在。

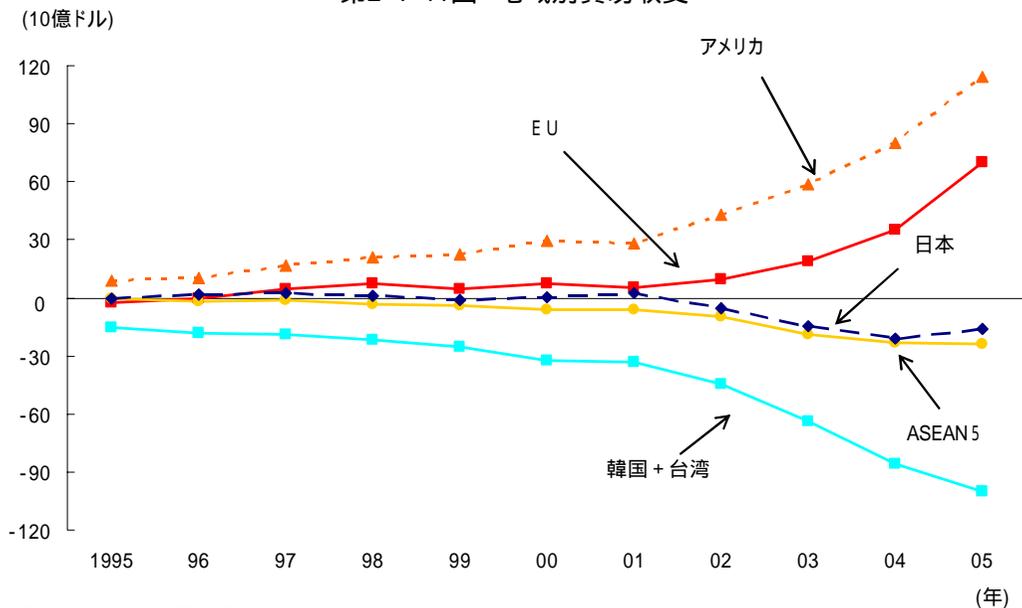
<sup>3</sup> 投資額をGDPの増分で除したもの( $I/Y$ )。数値が大きいくほど、GDPを1単位増やすのにより多くの投資が必要であることを意味し、投資効率が低い。

<sup>4</sup> 4.6という限界資本係数の値は、成熟した先進国と比較すると高くない。しかし、高度成長期の日本の60年代(3.2)、韓国や台湾の80年代(それぞれ3.2、2.7)と比較すると高いといった指摘もある(関志雄(2005))。

## 急拡大する貿易黒字

もう一つのけん引役である輸出に関していえば、貿易黒字の拡大が続き05年には過去最高の1,020億ドル(名目GDP比4.6%)となり、さらに06年は9月までの累計で既にそれを上回り約1,100億ドルとなっている。地域別に見ると、日本、韓国、台湾、ASEANといった東アジア諸国に対する貿易収支は中国の輸入超過となっている一方、アメリカ、EUについては中国の輸出超過となっている(第2-1-11図)。この傾向は、2000年代に入りより顕著に現れており、東アジア各国から中国での加工を経てアメリカ、EUの大消費地へ輸出するという東アジアの分業体制の深化を背景とした動きとなっている。とりわけ、アメリカ、EUに対する貿易黒字の拡大については、人民元レートのさらなる柔軟性を求める声が高まるなど、貿易摩擦を生み出している。

第2-1-11図 地域別貿易収支



(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. ASEAN 5は各国計。

## 第2節 拡大する不均衡への対処と課題

前節でみたように、2000年代の経済成長において、投資と輸出は大きなけん引力となる一方、過剰投資や貿易黒字の急拡大といった不均衡も生み出している。ここでは、そうした不均衡に対する対処と課題について、過剰投資の解消、過剰流動性への対処、過剰貯蓄の解消の三つの点から述べる。

### 1. 過剰投資の解消

#### 中国政府の「マクロコントロール」

過剰投資による供給過剰懸念については、現在のところ世界経済の回復による外需の伸びもあり覆い隠されている面もあるが、今後、仮に世界経済の減速や貿易摩擦問題（元高圧力ともなり得る）により需要が鈍化するような場合<sup>5</sup>には、供給過剰が顕在化し、デフレの発生、企業収益の悪化、ひいては不良債権の問題等につながっていくことも懸念される<sup>6</sup>。銀行の不良債権比率は不良債権処理の進展等に伴い低下傾向が続き（06年6月末で7.5%（国有商業銀行に限れば9.5%））、従来に比べれば問題は沈静化しているとみられるが、供給過剰の問題は、現在の貸出債権が将来不良債権化するという潜在的なリスクとなり得る。

中国政府は、過剰な投資に対して「マクロコントロール」と呼ばれる産業政策、金融政策の2本からなる政策を実施してきている（付表2-1）。

産業政策としては、05年12月には「産業構造調整指導目録」等を公表し、産業・項目を「奨励類」、「制限類」、「淘汰類」の三つに分類し、特に小規模で効率の悪いもの、資源の濫用となるものについて構造調整を進める方針を述べている。また、06年3月の「生産能力過剰業種の構造調整加速に関する

<sup>5</sup> 需要を悪化させるきっかけとしては様々なものが考えられるが、例えば、2008年に開催される北京五輪終了後の投資需要効果のはく落等をきっかけに調整局面入りすることをリスクの一つとして指摘する向きもある。

<sup>6</sup> 固定資産投資の資金調達状況（05年）でみれば、その6割近くは自己資金、2割弱が国内融資となっているが、この「自己資金」には内部留保だけでなく、直接的な融資以外の外部調達分も含まれるともいわれている。例えば、中国では、知人間の資金融通や、個人事業主や民間企業等が資金の出し手となるいわゆる「民間融資」が発達しており、規模については様々な推測があるが、金融機関による融資の3割程度との見方もある。この「民間融資」が上記の「自己資金」に含まれていることや運転資金として活用されている可能性が考えられ、こうしたルートを通じて経済・金融への悪影響が波及していくことも懸念される。また、「民間融資」について中国人民銀行が04年に実施した調査によると、補完的な金融としてのプラスの作用もあるものの、当局のマクロコントロールによる投資抑制策の効果を弱める作用があることも指摘されている。

通知」においては、設備過剰が明確な産業として鉄鋼、電解アルミニウム、自動車等を列挙し過剰投資抑制のための適切な法的運用等を打ち出しているほか、不動産市場の過熱抑制に関する方針の発表等、累次の対策が実施されている。また、銀行部門に対しては、06年8月に銀行監督管理委員会が、16の主要銀行のうち06年前半の貸出が急増した銀行に対して新たな目標を設定するなど、資金の貸手側に対する政策も実施している。

金融政策については、中国人民銀行によって、二度の貸出基準金利の引上げ（06年4月及び8月）等が実施されている。

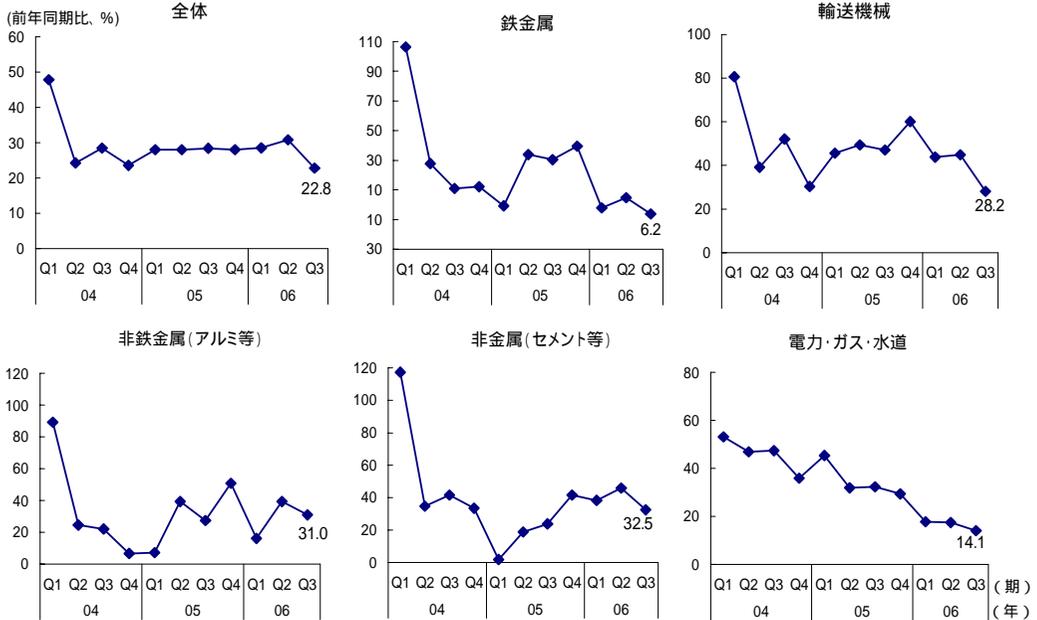
### **過剰投資の抑制にはマクロコントロールの効果の兆しも**

06年1～6月は、こうした政策の効果がなかなか現れてこなかったが、足元では若干の変化がみえ始めている。固定資産投資（都市部）の伸びは、1～6月累計の前年比31.3%に対して、7～9月期は同22.8%<sup>7</sup>とこのところやや伸びの鈍化がみられる。業種別の動向をみると、かねてから伸びが鈍化していた電気・ガス・水道のほか、過剰業種といわれる自動車（輸送機械）、鉄金属等で伸びの鈍化や減少がみられている（第2-2-1図）。

---

<sup>7</sup> 四半期は中国国家统计局発表の数値を使用し内閣府試算。

第2-2-1図 業種別固定資産投資の動向



(備考) 1. 中国国家统计局、CEICより作成。  
 2. 中国国家统计局発表の数値を使用し内閣府試算。  
 3. 自動車は、輸送機械で代用。

このような調整は、短期的にはデフレ圧力として働く可能性もあるが、いずれにせよ過剰な投資が今後も持続できるとは考えにくい。一般に、過剰が大きくなるほどその後の調整に係るコストも大きくなることから、経済の状態が比較的良好なうちに対策を打っておくことが重要である。

足元では過剰投資抑制の兆しがみえ始めた。しかしながら、今回と同様に「過熱」と指摘されたのはわずか2～3年前の03～04年にかけてのことであり、地方が競い合って重複投資を行うという政治的な問題や、企業、銀行のガバナンスやリスク管理能力の問題といった体質的な面も背景としてある<sup>8</sup> (コラム参照)。今後も、この過剰投資抑制の流れを継続していくことが重要であり<sup>9</sup>、また、過剰業種、衰退業種の調整、淘汰は、中長期的には第3

<sup>8</sup> 例えば、大久保・馬成三(2005)は、国有商業銀行のぜい弱性に関し、銀行の損失に対して「実質上政府が変形の預金保険サービスを提供してきた」とし、銀行のモラルハザードを引き起こしやすく、また、リスク管理強化と内部コントロールメカニズム構築の主体性を低下させる結果となったとしている。また、渡邊(2006)は、中国の企業統治の大きな問題の一つとして、政府(地方政府含む)が8割を超える上場企業の支配株主になっていることを指摘した上で、支配株主が私利私欲を追求し過剰投資が発生している可能性を否定できないとしている。

<sup>9</sup> 中国国家统计局は、06年1～9月の経済動向について「速く安定した成長を遂げ、質的にも好ま

節で述べる産業高度化へとつながっていくものである。単なる短期的な景気変動への対処にとどまらず、将来的な中国経済の体質強化につなげていくことが期待される。

## コラム：なぜ過剰な投資がなされるのか？

～ 地方政府の要因について～

中国の固定資産投資<sup>10</sup>のうち、インフラ投資が高い伸びを続けている背景には、農村振興策によるものや鉄道等のインフラ投資が挙げられ、その多くはいわゆる実需に基づいたものである可能性が高い。しかし過剰な投資として問題視されているのは、投機的な不動産開発投資や、各地域において重複投資され、生産能力が過剰となっている分野（鉄鋼等）の投資である。そのような分野においてなぜ引き続き過剰な投資がなされるのか、背景としては以下のような地方政府の特徴が挙げられる。

### 1. 経済成長率等の実績に基づく地方政府指導者の業績評価

地方政府の指導者の業績評価においては、地域の経済成長率をいかに高めたかが大きなウェイトを占めるといわれており、経済の量的拡大のみを追及する傾向がある<sup>11</sup>。経済成長率を高めるための最も手っ取り早い手段は大規模な投資であるため、開発区を乱立し企業誘致を図るなど、経済合理性に基づかない投資へのインセンティブが生じる。また、5年に一度の中国共産党大会開催に伴う中央及び地方指導者の人事交代後に一斉に投資プロジェクトが開始されやすく、この政治サイクルは西暦末尾に3か8がつく年に発生しやすいといわれる（近年では2003年に投資過熱が生じ、04年に引き締められた。）。

### 2. 地方財政の不備

中国の地方財政制度において、県以下の末端の地方政府になると財源分配の仕組みが確立されていない中、地方政府の財政負担となる義務教育の普及等により国民に関係する公共サービスは増加していることなどから、地方政府の財源は逼迫している。そのため、地方政府は農民から土地を違法に（あるいは不当に安い価格で）収用し不動産開発業者に高値で売却することなどを財源確保の手段とし

しい」と評価した上で「マクロコントロールの強化・改善が必要」としている（06年10月19日）。

<sup>10</sup> 国家統計局より毎月公表される「固定資産投資完成額」は、都市部における50万元以上のプロジェクト、不動産開発への投資及び住宅投資が対象となっている（四半期ごとに公表される「全社会固定資産投資」には、農村部における投資も含まれる。）。

<sup>11</sup> 第11次5か年計画において、エネルギーや環境等の成長の質に関する目標が出されたことから、その目標も業績評価に使われ始めており、経済成長率等は相対的に低下しているといわれている。

ており、また生産増や機械設備の購入等による増値税（付加価値税）の税収増も期待される。

### 3. 各地における「政府＝金融機関＝政府関連企業」一丸となった抱合せ融資（packaged loan）による投資プロジェクトの実施

地方政府が関与している投資プロジェクトの実施は、地方政府が出資している企業によることが多い。一方、金融機関は豊富な資金を有しているものの、国内資本市場が未発達で運用先が限定されることやリスク管理能力の問題等がある。そのため、地方政府の保証のある投資プロジェクトを低リスクの魅力的な融資先としてとらえ、収益が上がらない場合には補填や救済を期待するなど、地方政府が主導する投資プロジェクトに傾倒しやすいといえる。

このような地方政府の粗放的な投資行動に対して、抜本的な制度改革が必要なのはいうまでもないが、当面の投資抑制策としては、中央政府がどの程度効果的な投資抑制策を実施していくかがかぎとなる。

（参考）World Bank（2006）、田中（2006a）

## 2. 過剰流動性への対処

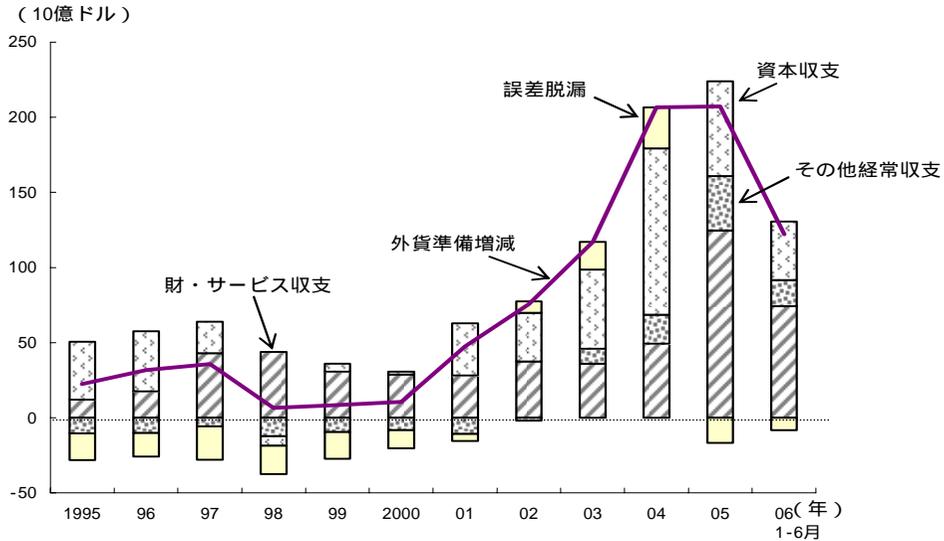
### 急増する外貨準備高と過剰流動性の問題

過剰な投資を招く一因として、資金供給面からの過剰流動性の問題が指摘されている。この過剰流動性の背後にあるのが、急増する外貨の流入である。国際収支をみると、貿易黒字の拡大等による経常黒字の拡大と、対内直接投資等による資本収支の黒字とがあいまって、このところ外貨準備高が急増している<sup>12</sup>。06年9月末での外貨準備高は9,879億ドルとなり、日本を抜いて世界第1位となっている（第2-2-2図）。

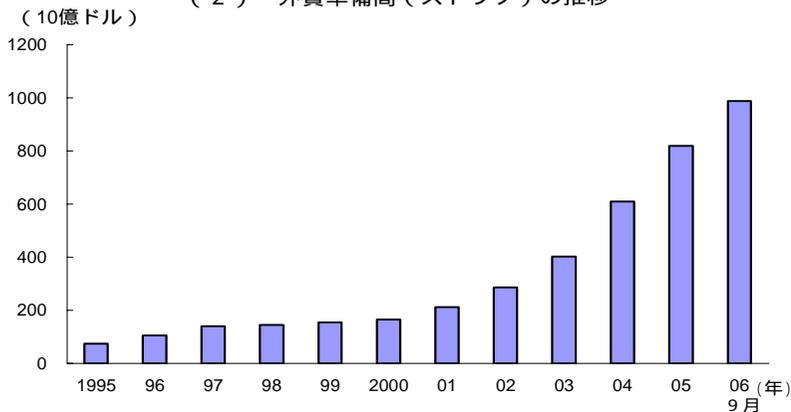
<sup>12</sup> 資本収支や貿易収支の中には、対内投資や、貿易に対する対価の支払を装って中国への資金流入を図るといった投機的資金が存在すると指摘されている。

## 第2-2-2図 国際収支及び外貨準備高の推移

### (1) フローの動き



### (2) 外貨準備高(ストック)の推移



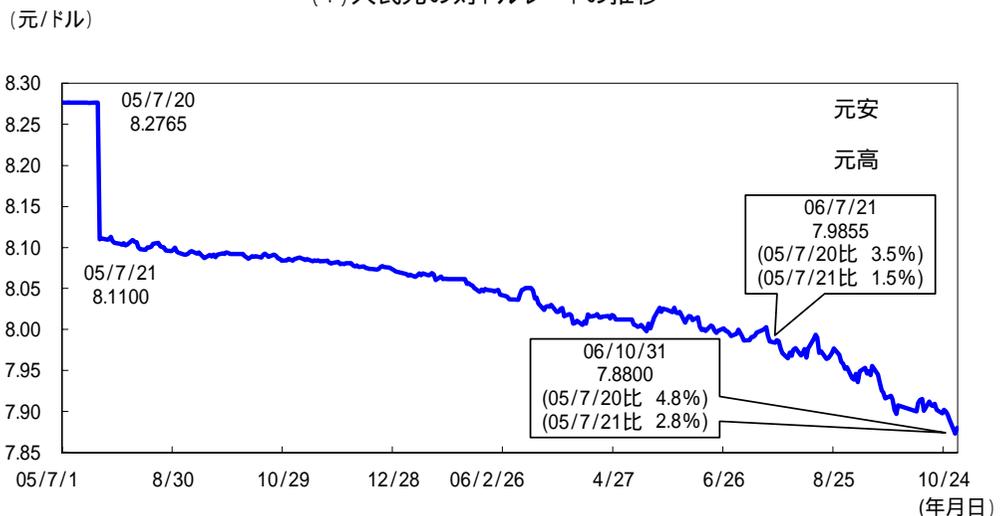
- (備考) 1. 中国国家外貨管理局、CEICより作成。  
 2. (1)の06年は1～6月の値、(2)の06年は9月末の値。  
 3. その他経常収支は、所得収支と移転収支。

外貨の流入は一般的に元高圧力になると考えられる。中央銀行である中国人民銀行(以下、「中央銀行」という。)は、05年7月に人民元をドルに対して約2%切り上げるとともに、通貨バスケットを参考とした管理変動相場制への移行に踏み切ったが、切り上げから1年後の06年7月21日のレートは1ドル=7.9855元とその変動は1.5%(切り上げ前と比較して3.5%)にとどまった

<sup>13</sup>(第2-2-3(1)図)。一方、中央銀行のバランスシート上では「外貨」が資産の約6割を占め、負債側では後述する「中央銀行債」が年々増加している。中央銀行は、過度の人民元の増価を回避するため、外為市場において外貨を吸収し、同時に国内の過剰流動性を防ぐために売りオペにより市中の人民元を回収する不胎化介入を断続的に行っているものとみられる。

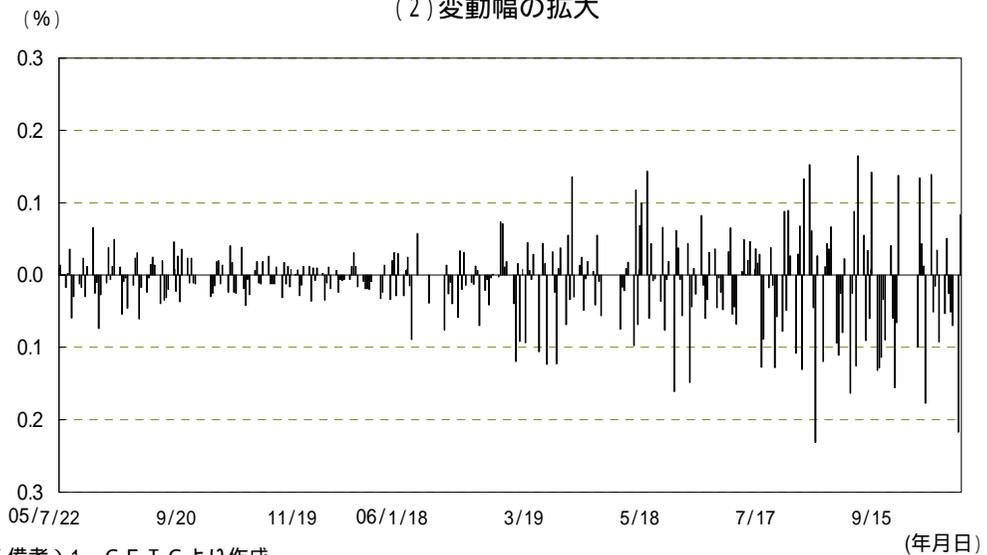
### 第2-2-3図 人民元レートの動向

#### (1)人民元の対ドルレートの推移



<sup>13</sup> ただし、人民元の日々の変動幅をみると、最近はやや拡大しており（第2-2-3(2)図）、また、06年9月下旬のG7会合やポールソン・アメリカ財務長官の訪中時には、元高のペースが一時的に速まった。

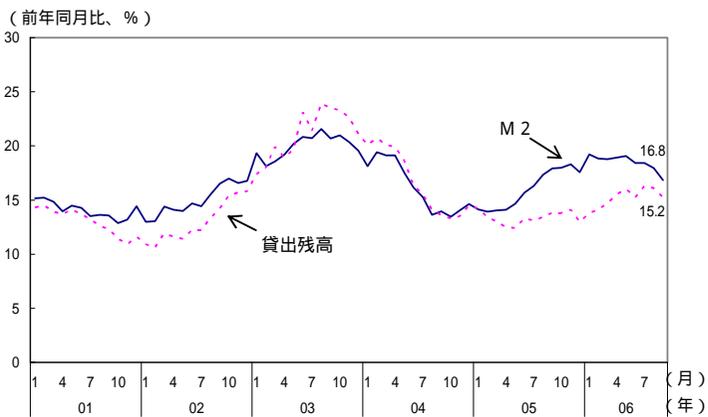
(2) 変動幅の拡大



- (備考) 1. C E I C より作成。  
 2. 人民元レートは中国外貨取引センターの終値。  
 3. 変動幅は前日終値比。

しかしながら、この不胎化が不十分であり、それが過剰流動性をもたらし、ひいては過剰投資をもたらしていると指摘されている<sup>14</sup>。マネーサプライ(M2)、銀行貸出残高の伸びをみると、足元はやや鈍化がみられるものの、M2は05年央以降、銀行貸出残高は06年に入り、加速する動きがみられた(第2-2-4図)。

第2-2-4図 貸出残高とマネーサプライ(M2)の伸び



(備考) 中国人民銀行、C E I C より作成。

<sup>14</sup> 例えば、I M F (2006)

## 人民元問題は国内的な問題でもある

管理変動相場制移行後の人民元レートの動きについては、中国に対し大きな貿易赤字を有する国の期待からすれば、小幅な変動にとどまったといえるだろう。日々の変動幅が、人民銀行が毎日定める基準値の上下0.3%以内<sup>15</sup>と定められ、また、中央銀行が引き続き外為市場において介入を続けているとみられる中で、改革が極めて漸進的過ぎるとして、人民元のさらなる柔軟性を求める声は根強く<sup>16</sup>、06年9月に行われたG7会合の声明においても、「多額の経常収支黒字を有する新興経済 - とりわけ中国 - の為替レートの一層の柔軟性が、必要な調整を進めるためには望ましい」とされた。

しかしながら、こうした人民元の問題は中国自身にとっての問題でもある。さきに述べたように、中央銀行は、外貨準備高の急増に対して外為市場での介入と国内市場での不胎化を組み合わせ、人民元レートの過度の変動と国内の過剰流動性に対処しているとみられるが、中央銀行が持つ国債の量が限られる中で、現在では、中央銀行自ら中央銀行債を発行し不胎化を行っている。この発行残高は年々増加しており06年8月末の発行残高は3兆元近くへのぼり、1年間で1.3兆元増加した。需給の緩みから中央銀行債の金利を上げざるを得なくなっているとの指摘もあり<sup>17</sup>、このことは、中央銀行による不胎化が限界に近づいてきている可能性を示唆している<sup>18</sup>。今後も同様なペースで外貨の流入が継続した場合、それを持続的に吸収できるかどうかは不透明であり、それが難しくなれば、インフレをもたらす可能性がリスクとしてある<sup>19</sup>。

また、人民元レートを維持することにより、供給過剰業種や競争力のない産業が結果的に保護されることとなっていることも問題として挙げられる。特に中長期の視点からみれば、人民元レートを人為的に維持することは中国が目指している量的成長から質的成長への転換やさきに述べた産業政策における方針とは矛盾してしまう可能性も懸念される。

<sup>15</sup> アメリカ・ドルに対するもの。

<sup>16</sup> 例えば、Prasad and Rajan (2006)

<sup>17</sup> 中井 (2006)

<sup>18</sup> 不胎化や為替レート維持のコストとして、保有する外貨及び債券等の運用利率が低い場合の機会費用の発生(特に調達利率を下回る場合)や資産価格の変化による将来の損失リスク等が考えられる。

<sup>19</sup> 一方、政策金利の引上げによる引締めについても、深尾・伊藤(2006)は、03-04年にかけて経済成長が過度に高まった時期の引締めの際に政策金利引上げが極力避けられた要因の一つとして、金利引上げにより資本流入が拡大し金融引締めを無効にするおそれがあったことを指摘している。今回の局面も類似した状況と考えられる。

## 漸進的な改革

過剰流動性の問題に関しては、介入による人民元の安定 輸出の拡大 貿易黒字の拡大 外貨準備の増加 過剰流動性の助長 過剰な投資という一つのサイクルが定着していると考えられる。人民元レートの柔軟性の拡大は、過剰な投資、貿易黒字の拡大といった二つの不均衡を解決する一つ的手段となり得る。また、相場安定の維持には、それなりのコストがかかっている。

マンデルの「開放経済下のトリレンマ」<sup>20</sup>に即していえば、(1)国境を越えた自由な資本移動、(2)為替相場の安定、(3)金融政策の独立性の三つの目標のうち完全に両立し得るのは最大二つまでであり、現在の中国は(2)及び(3)に重きをおいているといえる。(3)についてみれば、物価動向は安定しており<sup>21</sup>、現在のところは経済全体が「過熱」に陥っているとまでは言い難い。それでも、(1)の資本移動の自由化は十分に進展しているとは言い難いものの、貿易黒字の拡大や継続的な対内投資に加えて投機的資金の流入も指摘されており、さきにした外貨準備高の積上がりをみると、(2)と(3)を同時に維持することが難しくなりつつあることがうかがえる。

中国政府の対応をみると、漸進的ではあるものの徐々に改革が進んでいる。中央銀行は、管理変動相場制移行後も、銀行間での先物取引制度(05年8月)、直物相対取引制度(06年1月)、通貨スワップ(06年8月)の導入や一部の投資家に対外証券投資を認め自由化を促進する適格国内機関投資家(QDII)制度の導入(06年4月)等、通貨・資本取引に係る制度改革を徐々に進めている(付表2-2)。また、国有商業銀行には、ガバナンスの強化のため、一部外国資本の参入を認めるようになってきている。

為替レートの柔軟性のさらなる拡大には国内金融市場の整備や金融システムの安定が必要であるが、現在はまだ整備途上である。安定のためには単に制度を整備すればよいというわけでもないことから、急速な柔軟性拡大に十分に対応できるようになるには多少の時間を要することも考えられる。

また、一般には「過熱」と表現されることが多い中国経済ではあるが、投資の「過剰」にみられるように、デフレのリスクも同居している。経済全体を冷やしてしまう可能性がある為替レートの急激な変化よりも、さきの産業政策にもみられるように、より漸進的、個別的なアプローチにより徐々に過剰な部分を減じつつ、必要な制度を整えていくことも一つの方法ではあろう。

<sup>20</sup> 詳細は内閣府(2005)を参照されたい。

<sup>21</sup> 消費者物価上昇率はおおむね1%台前半で推移している。

ただ、こうした議論は05年7月の管理変動相場制移行前にも議論されたこととの繰り返しであり、移行から1年以上が経過した現在においても、外貨準備残高等をみる限り状況はさらに悪化しているといってもよい。急速な柔軟性拡大を直ちに行うには難しい面もあると考えられるが、少なくとも柔軟性拡大への備えとなる各種改革により迅速に取り組んでいくことが重要であろう。

## コラム： 燃料価格統制の解除に関する動き

中国では、急激な物価上昇の抑制や生産者及び消費者の負担増への配慮を目的として、石油製品に対して製油所出荷価格及び小売価格の統制を行っている<sup>22</sup>。そのため、(1)低価格に維持された石油製品の非効率な利用による資源浪費、(2)国際価格と連動している川上の原油価格の上昇を川下の価格に転嫁できないことによる石油精製企業の収益悪化、(3)収益悪化を背景とした企業の減産や国外への製品輸出の増加等による国内市場への供給不足の発生が問題となっている。2005年8月頃には広東省等の一部地域での供給不足の発生が「油荒(ゆこう)」「石油飢饉」と呼ばれ大きな問題となった。

価格市場化への要求が国内の大手石油会社からある中、政府は05年12月、「資源価格改革」を06年中に行っていくことを明言し、石油製品価格について「価格関係を一層正常化し、国際市場の石油価格の変動を総合的に考慮し、国内の価格を合理的に調整する」とした。

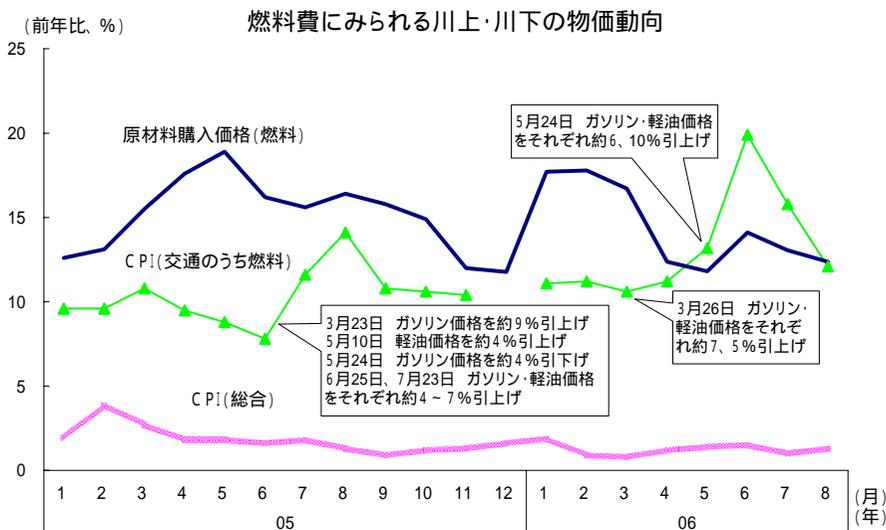
その後、06年には3月26日、5月24日の2回に渡りガソリン・軽油価格の引上げを行った。同時に3月の引上げ時には、価格上昇による影響を軽減するため低所得者層及び農業や都市公共交通企業等の公共性の高い業種に対する補助金支給を実施した。またこの財源の一部として、国産原油を販売する石油採掘企業に対する超過利潤税<sup>23</sup>の導入を発表した。

この2回に渡る引上げを通じ、ガソリン・軽油の小売価格はそれぞれ15%程度の上昇があったものの、消費者物価全体への影響は軽微なものにとどまっており、CPI(総合)上昇率はおおむね1%台の低い伸びで推移している。一方、この

<sup>22</sup> 国家發展改革委員会が石油製品価格の基準価格を定めており、石油会社はその上下8%以内で小売価格を定めることができる。基準価格はニューヨーク、ロッテルダム、シンガポールの3市場の石油製品の価格を参考にして決定される。04~05年にかけて8回の価格調整が実施された。

<sup>23</sup> 石油採掘企業が国産原油を販売して得た収入のうち、一定の価格水準を超える部分について「石油特別収益金」を徴収する。

引上げ後においても依然として国際価格との比較ではいまだ低水準にあり、今後の資源価格改革の動向やその消費者物価への影響が注目される。



(備考) 1. 中国国家統計局、中国国家発展改革委員会、Bloombergより作成。  
2. 価格調整時の変化率は製油所出荷価格のもの。

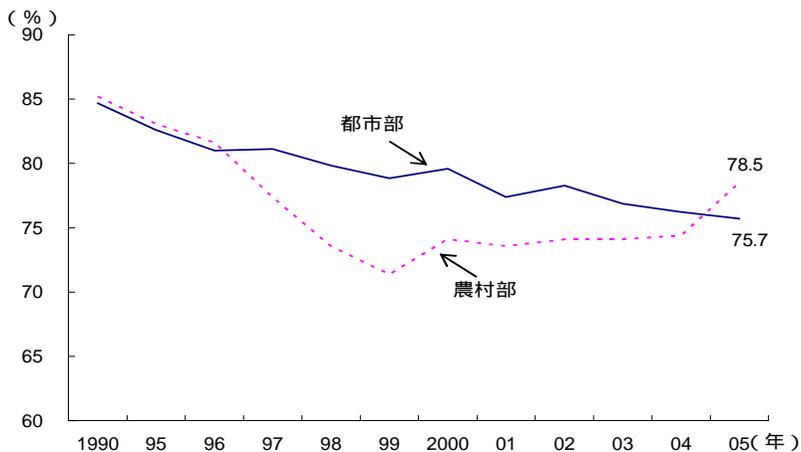
### 3. 過剰貯蓄の解消 ～ 「消費の経済成長へのけん引作用の強化」 ～

さきに触れたように、中国の貯蓄率は非常に高い(前掲第2-1-5図)。一般的に、高い貯蓄率は経済成長の源泉となるものであるが、家計の貯蓄の多くが銀行預金に回り、最終的に過剰な投資を誘発している面もある。また、貯蓄率が継続的に投資率を上回る状況が続いており、短期的に過剰な投資を抑えたとしても、それだけでは過剰貯蓄が拡大し、その不均衡は結果的に経常黒字をさらに拡大させることとなる。

過剰貯蓄の解消は、すなわち消費を拡大していくことを意味し、そのことは、後述する第11次5か年計画においても「消費の経済成長へのけん引作用の強化」として標榜されている。GDPを需要サイドからとらえれば、投資需要と外需の減少(輸入の増加を含む)分を消費需要で補う構図となる。これまでの中国経済の発展は専ら供給サイドに支えられたものであったが、需要サイドもバランスよく強化していくことにより、対外バランスを改善させるにとどまらず、貯蓄超過の縮小が過剰な投資の抑制を通じて中国経済の体質強化にもつながっていくものと考えられる。

消費の拡大は、一つには所得の増加に伴うものであり、その意味では消費も堅調に増加してはいる。しかし、さらなる消費の拡大を進めるには消費性向を引き上げることが重要である。家計の消費性向は、90年代と比較すると、都市部、農村部のいずれにおいても低い水準にあり、特に都市部では低下傾向が続いている(第2-2-5図)。

第2-2-5図 平均消費性向の推移



- (備考) 1. 中国国家統計局、C E I Cより作成。  
 2. 都市部：平均消費性向＝一人当たり消費支出÷一人当たり可処分所得  
 農村部：平均消費性向＝一人当たり生活消費支出÷一人当たり純収入  
 3. 農村部の純収入とは、総収入から、自営費用や税支払い等を除いたもの。

この要因の一つとして、社会保障制度の問題が指摘されている。年金保険、医療保険、失業保険等は90年代後半からの改革途上にあるが、負担率が高いこと、監督・管理が不十分で基金の管理が非効率であることなどが指摘されており、加入者数は増加傾向にあるものの、依然として低い水準となっている(第2-2-6表)<sup>24</sup>。また、医療制度も改革途上であるが、劉家敏(2006)は、医療保険の加入率の低さや医療費の上昇による負担増を背景に保健・医療支出の割合が上昇し、他の費目の支出抑制にとどまらず消費性向の低下にも影響を及ぼしたと考えられると指摘している<sup>25</sup>。

<sup>24</sup> 余永定(2006)、劉家敏(2006)。余永定は、「極めて不完全な保証制度の下では、家計が自らの貯蓄に依存せざるを得ない」としている。

<sup>25</sup> O E C D(2006)は、国全体の医療費支出のG D Pに占める割合は、(支出比率の低い)いくつかのO E C D加盟国をわずかに下回る程度であるが、民間負担の比率は多くの国を上回ってしまっている(公的負担比率は低い)ことを指摘している。

こうした状況にあつては、家計は経済成長により所得が増加したとしても消費より貯蓄に回さざるを得なくなってしまうことが十分に考えられるところであり、安定した社会保障制度の整備等により、将来や不測の事態に対する国民の不安を解消していくことが消費拡大に重要な役割を果たすのではないかと考えられる。

第2-2-6表 社会保険の加入者数

(億人)

	都市部			農村部
	年金	医療	失業	年金
2000年	1.0	0.3	1.0	0.6
2005年	1.3	1.0	1.1	0.5

(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

2. 在職中の加入者数。

3. 農村部の2000年は01年の数値。

また、所得の拡大に合わせて中国の消費構造も大きく変化している。都市部の消費動向をみると95年に50.1%を占めていた「食品」の比率は05年には、36.7%に低下しており、必需品中心の消費から徐々に嗜好品へとシフトしつつある(第2-2-7表)。同期間に「通信」が、2.5%から6.3%に拡大したのは、携帯電話やインターネットの普及によるところが大きいと考えられる。一般的には、消費は所得の増加にしたがって、必需品から嗜好品へ、財からサービスへと歩を進めていくものと考えられ、サービス産業の発展等所得の増加に合わせた消費需要の変化を満たしていくことも消費拡大の一つの方法となろう<sup>26</sup>。

<sup>26</sup> 消費性向の向上に必ずしもつながるとは限らないが、少なくとも消費の拡大にはつながると考えられる。第11次5か年計画においても、需要の多様化に応えるべく、商業、不動産業等に加えて、観光業の振興、コミュニティー・サービス(家事サービス、食品配送等)の発展の加速、スポーツ産業の振興が掲げられている。

第2-2-7表 消費支出（都市部）の品目別割合

（％）

	食品	衣服	家庭用品・サービス	医療保健サービス	交通通信		教育・文化・娯楽サービス	居住	その他
						うち通信			
1995年	50.1	13.6	7.4	3.1	5.2	2.5	9.4	8.0	3.3
2005年	36.7	10.1	5.6	7.6	12.6	6.3	13.8	10.2	3.5

（備考）中国国家统计局より作成。

このほか、消費を拡大させるための方策として、農村部の所得向上等が指摘されている。最終的に現在の消費を選択するか、将来の消費である貯蓄を選択するかは消費者個人に委ねられるところであるが、特に上記に掲げた社会保障制度の整備等、政策として消費を取り巻く環境を改善させることによって消費拡大を促していく余地はまだ多いと考えられる。

### 第3節 調和のとれた持続可能な発展に向けて

#### 1. 「第11次5か年計画<sup>27</sup>」の主な特徴

##### 新たな思想に基づく計画

2006年3月の全国人民代表大会では、第11次5か年計画（06～10年）が採択された。03年より発足した胡錦涛国家主席・温家宝総理政権下における初めての5か年計画となる。

これまで中国では1978年の鄧小平による改革・開放路線の開始以来、「先富論<sup>28</sup>」等を理念として高い経済成長を達成してきたが、所得格差、環境破壊、経済構造の不均衡等の様々な矛盾や問題が際立っている。現政権はこれらの問題に対処し、2020年までに全面的な小康社会（いくらかゆとりのある社会）を構築するため、これまでの成長至上主義から人を主体とした立場（「以人為本」）に基づき、調和のとれた持続可能な社会の実現（「和諧社会」）

<sup>27</sup> 正式名称は『中華人民共和国国民経済・社会発展第11次5か年規画』。今回新たに「計画」から「規画」に用語変更が行われ、かつての計画経済から決別するためともいわれる。「規画」の文意は中曽根内閣時の「展望と指針」に近い。（田中（2006b））

<sup>28</sup> 鄧小平が提起した一部の人が、一部の地域が先に豊かになり、最終的に「共同富裕（共に豊かになる）」を目指すという経済発展理論。

を目指すとしている。この指導理念は科学的発展観<sup>29</sup>と呼ばれており、この5か年計画に反映されている。

### **第11次5か年計画の概要**

前述のように、第11次5か年計画では従来の成長重視から安定とバランスを重視しており、その内容のうち重要な任務として以下の六つが提示されている(第2-3-1表)。

#### **(イ) 社会主義新農村の建設**

第一に、三農問題(農業・農村・農民)の解決を図ることが掲げられており、社会主義新農村を建設するとしている。社会主義新農村とは現政権の新たな概念で、「都市と農村の経済・社会発展を堅持した上で、生産増、生活水準及び公衆衛生の改善、民主的な管理を行う」としている。具体的には、農業を効率化し農民の収入を増やすことや、農村のインフラ強化、教育、文化及び医療衛生の整備等へ取り組むことなどが課題として掲げられている。

#### **(ロ) 経済成長方式の転換**

経済成長の過程で生じた数々の問題の根本的原因は、経済構造が不合理で成長方式が粗放型であるとし、産業構造の最適化・高度化、サービス業の発展、資源節約・環境保全等を実現しながら発展を目指すとしている。

#### **(ハ) 地域間のバランスのとれた発展の促進**

西部大開発等により地域間格差の是正をさらに進めるほか、国土開発に関し、国土の有効利用と産業構造の調整を推進するため全国を四つの地域<sup>30</sup>に区分し、それぞれの地域の特性を踏まえ地域間の調和のとれた、合理的な地域発展構造を形成していくことの重要性が強調されている。また、都市化を推進し、都市と農村の二極構造を徐々に改善するとしている。

#### **(ニ) 自主创新**

中国独自の技術創造や技術革新を国家戦略として推進し、知的財産権と有名ブランドを持った国際競争力の強い優良企業を形成することとしている。特に、情報、バイオ産業等の戦略的産業分野及び軍民両用技術に関する特定プロジェクトの実施を挙げている。

<sup>29</sup> 03年秋の三中全会で決定された「五つの協調(都市と農村、地域間、経済と社会、人と自然の調和、国内発展と対外開放)」を発展させた思想。公衆衛生等より経済成長を優先する中で、03年前半、新政権発足直後に発生した新型肺炎SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響が強いとされている。(大西(2005))

<sup>30</sup> 最適開発区域、重点開発区域、開発規制区域、開発禁止区域の四つ。

### **(ホ) 改革の深化と開放の拡大**

78年以降の経済社会変化は改革・開放と密接に結びついていると改めて意義付けており、今後も引き続き経済体制の改革に加え、政治、文化及び社会管理体制を一段と改革することとしている。また対外政策に関しては、相互利益やウィンウィン（win-win）を目指す開放路線を継承する中、対外貿易構造の転換や外資利用の質的向上を図ることなどが示されている。

### **(ヘ) 調和のとれた社会の構築**

具体的には、人口問題への取組、就業機会の拡大、社会保障制度の拡充、衛生環境の向上、公共安全の確保等により、経済成長の基礎となる社会を安定させることが重視されている。

## **2 種類の数値目標**

第11次5か年計画の特徴として、市場の役割を重視し、「市場が主、政府が従」という指針を示し、従来の計画に比べて詳細な数値目標が削減されている。またその目標は「所期性」と「拘束性」の二つに区分されており、「所期性」はあくまで達成目標であり、市場を通じて達成が図られるもの、「拘束性」は市場で調整されない分野である一部の公共サービス等、法律に基づき管理が強化されるもので必ず実現しなければならないとされている(第2-3-2表)。

このうち重要な数値目標は、以下の二つである。(1)2010年までの計画期間中の平均成長率を7.5%（所期性）とし、前計画期間（01～05年）の実績より下回る水準に定めた。これは各地方政府に経済成長率を盲目的に追求することを禁止し、経済構造や効率性のバランスをとって経済運営を実施することが重要であると注意喚起する意味を持つ。(2)省エネルギーと環境保全に努めるため、エネルギー単位消費量を20%削減すること（初年度の06年は4%の改善が目標）、主要汚染物質排出総量を10%削減することを拘束目標として定めた。

## 第2-3-1表 第11次5か年計画の概要

<p>社会主義新農村の建設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業総合生産能力の向上、農産物価格等の安定</li> <li>・ 農村の電力、通信及び医療衛生等のインフラ整備の促進</li> <li>・ 社会保障の拡大</li> <li>・ 農村義務教育の発展加速</li> </ul>
<p>経済成長方式の転換</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業構造の最適化</li> <li>・ 情報化の推進・向上</li> <li>・ 鉄道輸送の発展加速、道路網の一段の整備、現代的流通システムの確立</li> <li>・ 国内観光の発展、外国人観光客の受入れ及び海外旅行の促進</li> <li>・ サービス業の独占体制の改善、参入領域の拡大</li> <li>・ 農地の建設用地への転用抑制</li> <li>・ 限度、秩序のある開発、有償による開発の実行管理の徹底・強化</li> <li>・ 電力等の効率的なエネルギー体系の確立、再生可能エネルギーの発展促進</li> <li>・ 農業灌漑用水や都市における節水</li> <li>・ 工業廃棄物・生活廃棄物の再利用の促進</li> <li>・ 大気汚染防止の強化</li> </ul>
<p>地域間のバランスの取れた発展の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西部大開発の推進、東北等旧工業地帯の振興、中部地域の発展、東部地域の先駆的な発展</li> <li>・ 国土を最適化開発地域に区分、秩序ある合理的な開発を推進</li> <li>・ 地域間の連携の強化</li> <li>・ 積極的かつ安定的な都市化の推進</li> <li>・ 都市と農村に分断された就業管理及び戸籍制度の改革、戸籍登録制度の確立</li> </ul>
<p>自主創新</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハイテク産業の発展、宇宙航空産業等の発展</li> <li>・ 知的財産権を有する有名ブランド群の形成</li> <li>・ 高水準の科学研究と人材育成のための科学研究機関及び大学の設立</li> <li>・ 知的財産権保護の強化</li> </ul>
<p>改革の深化と開放の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道、電力等の独占的産業改革の推進</li> <li>・ 国有商業銀行の総合的改革の推進、金融コントロール・システムの健全化</li> <li>・ 対外貿易の数量の増加から質の向上への転換</li> <li>・ 外資利用の質的向上、外資利用による海外の先進技術等の導入</li> <li>・ 「走出去」戦略の実施（企業の対外直接投資と多国籍経営の支援）</li> </ul>
<p>調和の取れた社会の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画出産の実施、人口の男女比率不均衡問題の改善</li> <li>・ 人口の高齢化対策の推進、高齢者サービス機能の強化</li> <li>・ 就業機会の拡大</li> <li>・ 低所得者層の所得レベルの向上、所得格差の緩和</li> <li>・ 都市部と農村部の基本年金加入の拡大、都市部の最低生活保障制度の改善</li> </ul>

（備考）「国民経済・社会発展第11次5か年規画要綱」より作成。

第2-3-2表 第11次5か年計画期間における経済社会発展の主な目標

	指標	2005年	2010年	年平均変化率、 変化幅	属性
経済成長	GDP (兆円)	18.2	26.1	7.5%	
	1人当たりGDP (元)	13,985	19,270	6.6%	
経済構造	付加価値に占めるサービス業比率 (%)	40.3	43.3	3.0	
	就業に占めるサービス業比率 (%)	31.3	35.3	4.0	
	研究開発費のGDP比 (%)	1.3	2.0	0.7	
	都市化率 (%)	43.0	47.0	4.0	
人口	全国総人口 (万人)	130,756	136,000	8.0%以下	
資源	エネルギー単消費量の低下 (%)	-	-	20	
	単位工業付加価値当たり使用水量の低下 (%)	-	-	30	
	農業灌漑用水有効利用係数	0.45	0.50	0.05	
	工業固体廃棄物総合利用率 (%)	55.8	60.0	4.2	
環境	耕地保有量 (億ha)	1.22	1.20	0.30%以上	
	主要汚染物質排出総量減少	-	-	10.0%	
	森林被覆率 (%)	18.2	20.0	1.8%	
公共サービス ・人民生活	国民平均教育年数 (年)	8.5	9.0	0.5	
	都市基本年金保険カバー人数 (億人)	1.74	2.23	5.10%	
	新型の農村合作医療カバー率 (%)	23.5	80.0以上	56.5以上	
	5年間の都市部就業増加数 (万人)	-	-	4,500	
	5年間の農業労働力移転 (万人)	-	-	4,500	
	都市登録失業率 (%)	4.2	5.0以下	0.8以下	
	都市住民1人当たり可処分所得 (元)	10,493	13,390	5.0%	
	農民1人当たり純収入 (元)	3,255	4,150	5.0%	

- (備考) 1. 「国民経済・社会発展第11次5か年規画要綱」より作成。  
 2. 属性について、  
     は、「所期性」目標。市場を通じて達成が図られる目標。  
     は、「拘束性」目標。法律に基づき管理が強化され、必ず実現しなければならない目標。  
 3. GDP及び都市収入は2005年価格。  
 4. イタリック部分は5年間の累積値。  
 5. 主要汚染物質は二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)及び化学的酸素要求量(COD)。

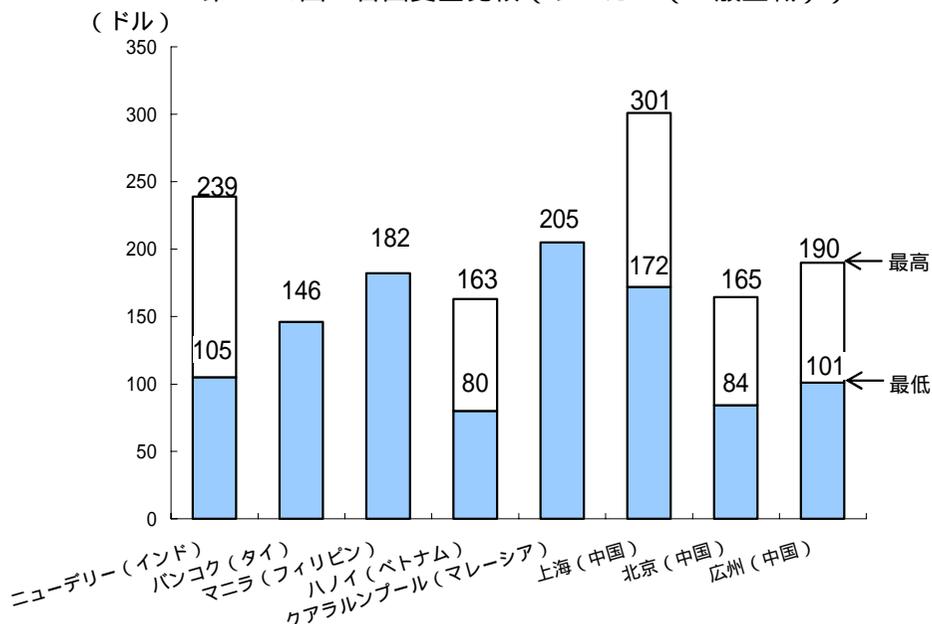
## 課題1：産業の高度化

中国経済のこれまでの成長には、当然様々な要素があったわけであるが、基本的には、加工貿易型の輸出にみられるような、低コストで豊富な労働力を基盤とした労働集約型の成長であったといえよう。この豊富な労働力を有するという比較優位は今後もある程度続いていく可能性が高いが、それでも、(1)地域や職種によっては労働需給の逼迫がみられ、特に上海や広州といった沿海部の比較的早くから成長を遂げた地域においては、ASEAN等と比較した労働コストの優位性が失われつつあること(第2-3-3図)、(2)中長期的には2015年頃に労働力人口(15~64歳人口)が減少に転じると見込まれていること(後掲第2-3-6図)<sup>31</sup>、(3)労働集約型の発展にとどまるのであれば所得の飛躍的な拡大は望めないことなどに鑑みれば、特に先進地域においては、

<sup>31</sup> Saxton (2006)は、労働力人口の減少に加えて、現在の成長のペースでみれば、余剰労働力も2015年までに雇用として吸収されてしまうだろうとした上で、15年以降は実質報酬がかなり上昇し、「低賃金経済」を維持することはできないだろうとしている。

産業高度化が望まれるところでもあり、また、必要なものともいえよう。

第2-3-3図 各国賃金比較（ワーカー（一般工職））



- (備考) 1. 日本貿易振興会「海外情報ファイル」より作成。  
 2. 調査時期は2005年11月。  
 3. ワーカー（一般工職）の月額賃金。  
 4. 図中の「最高」及び「最低」は、各々企業へのヒアリング調査の回答により得られた賃金の最高額、最低額を示したものを。

産業高度化としては、大きくは、(1)非効率な部分を淘汰し効率化を進めていくこと、(2)業種内での構造変化や新業種の開拓を通じて労働集約型から資本・技術・知識集約型の成長へと転換していくことが考えられ、前述の六つの重要任務には、「経済成長方式の転換(産業構造の最適化・高度化)」、「自主创新」といった項目が掲げられている。

5か年計画では、第3編において産業別の発展に向けた方針が示されているが、IT産業、バイオ産業等のハイテク産業については、技術開発も含めた積極的な発展を掲げているのに対して、自動車、鉄鋼・化学等の素材系産業、軽工業や繊維産業等においては、再編、淘汰、品質向上といった表現を用いて効率化を図っていく方針が読み取れる。项目的にはかなり総花的な内容となっているものの、業種ごとの濃淡が読み取れる。

また、第4編では、これまで遅れがちだったサービス業の発展について、透明で公平な参入制度の確立等により民間資金のサービス業への投入を奨

励し、サービス業の比率を高めるといった積極的な記述がみられる。

このほか、第7編においては、イノベーションの強化や人材育成策等が掲げられており、こうしたことも、知識集約型の成長への転換という産業高度化に資するものである。

中国政府は、この5か年計画において、一部の業種で盲目的拡張により生産能力が過剰になっていること、経済成長方式の転換が遅いことを認識し、産業構造の最適化・高度化等を掲げているところである。しかし、第1節で述べたように、03～04年にかけてみられたのと同様な過剰投資が再発していることなどをみると、まだ粗放的な経済成長からの転換という考え方が浸透しているとは言い難く、計画だけではなくいかに具体的に実現していくかが今後の課題であろう。

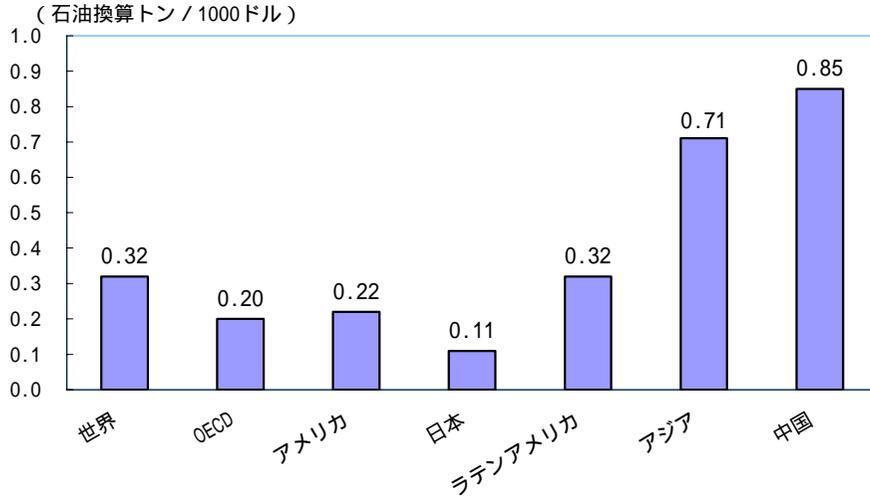
## **課題2：資源利用の効率化の推進**

また、重要任務「経済成長方式の転換」には資源節約・環境保全等の実現といった内容が含まれている。中国経済の規模が大きくなる中で、環境問題としても大きな関心事であるが、中国の持続的な経済成長にとっても重要な事項である。資源利用の効率化によって、(1)エネルギー投入を減らすことによるコスト削減、(2)変動が比較的大きいエネルギー価格の影響の軽減といった経済的メリットが生じると期待される。しかし、非効率さがさらに拡大するような場合には、エネルギー資源価格への影響や、より長期にはエネルギー制約が経済成長を抑えてしまうといったことも懸念される。

中国経済のエネルギー効率は、他国と比較しても非効率であり、04年のエネルギー原単位(単位GDP当たりのエネルギー消費)をみると、世界平均の2.7倍、日本の7.7倍非効率ということになる(第2-3-4図)。また、経年的にもここ数年は実質経済成長率を上回るペースでエネルギー消費が増加する傾向にある。

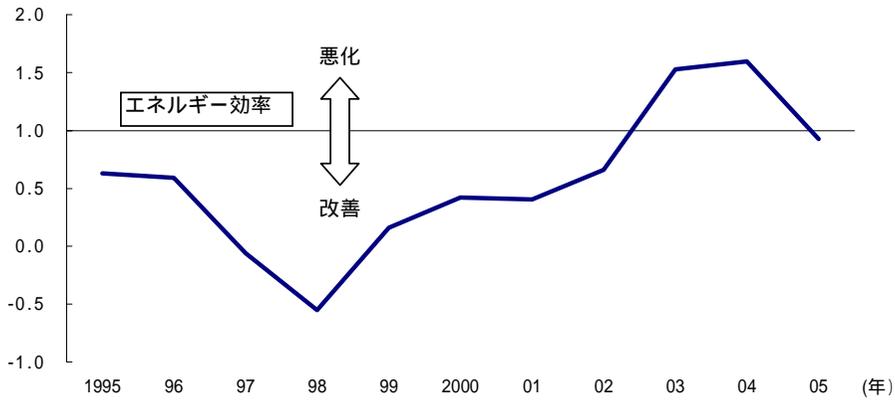
## 第2-3-4図 エネルギー効率の国際比較と経年変化

(1) 主要国のエネルギー原単位(04年)



(備考) 1. I E A “Key World Energy Statistics 2006”より作成。  
2. エネルギー原単位 = エネルギー消費量 ÷ GDP

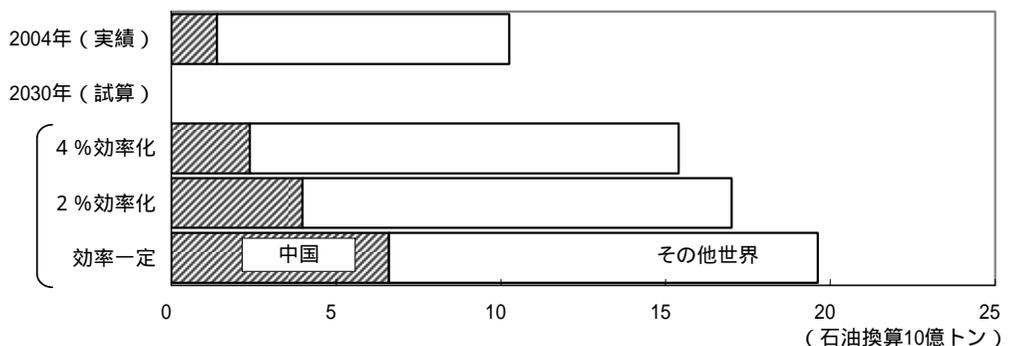
(2) 中国のエネルギー弾性値の推移



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 弾性値 = エネルギー消費量の伸び率 / 実質経済成長率

第2-3-5図は極めて単純な仮定をおいた上で<sup>32</sup>、資源利用の効率化が将来のエネルギー使用量をどの程度変化させるかをイメージしたものである。04年の中国の一次エネルギー使用量は世界の約14%を占めるが、仮に現在のエネルギー効率が2030年まで変化なく続くとすると、使用量は04年の5倍弱程度、世界の約3分の1を占めることとなる。他方、5か年計画の目標に沿うかたちで毎年4%の効率化が図られた場合、使用量は04年の2倍以下(世界シェア約6分の1)にとどまる。また、前者は2030年の世界使用量を後者より30%近く増加させることとなり、2030年までの累積では、前者は後者に比べて04年の世界使用量の4倍以上の量の増加となる。仮に、計画に示されるような効率化が進まず、このようなことになれば、エネルギー価格への影響も懸念され、また、そもそもこのような経済成長が達成できるのかさえ疑問となる。

第2-3-5図 エネルギー効率化の進展と将来の一次エネルギー使用量の試算



- (備考) 1. 日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック2006」より作成。  
 2. 「エネルギー効率」とは、単位GDP当たりの一次エネルギー使用量。  
 3. 2004年の実績値及び2030年の「その他世界」の値は日本エネルギー経済研究所による。30年の一次エネルギー使用量を算出するに当たっての実質経済成長率の前提は、06年及び07年については、IMF「World Economic Outlook」(06年9月)による予測値を使用し、それ以降は日本エネルギー経済研究所の予測値(04～30年で年平均6.1%)を参考に、毎年の成長率を作成した。  
 4. 2030年の中国のエネルギー使用量は、以下の前提に基づき試算。  
 4%効率化：エネルギー効率を06年以降毎年4%低下させる  
 2%効率化：エネルギー効率を06年以降毎年2%低下させる

5か年計画では第6編において、資源節約型の環境に優しい社会の建設を目指し、エネルギーを節約していくことを掲げている。具体には、産業構造

<sup>32</sup> 単純に経済成長にエネルギー効率を乗じて一次エネルギー使用量を試算した。現実には、エネルギー使用(需要)の大幅拡大はエネルギー価格を高騰させ、その後の成長率の低下や実際のエネルギー使用量の低下につながることも考えられる。

の最適化（エネルギーを多く消費する産業の比率を低下させるなど）、省エネルギー技術の開発・普及、生産・輸送・消費の各段階における制度整備や監督強化、石油代替製品の普及（代替液体燃料の規格の制定）等が述べられている。しかしながら、計画初年度である06年1～6月期のエネルギー原単位は、むしろ前年比0.8%の悪化となってしまうている。今後のさらなる努力が必要であり、計画の着実な実施が期待される。

## 2. 中長期の成長へ向けて

### 生産性の継続的な向上が成長へのかぎ

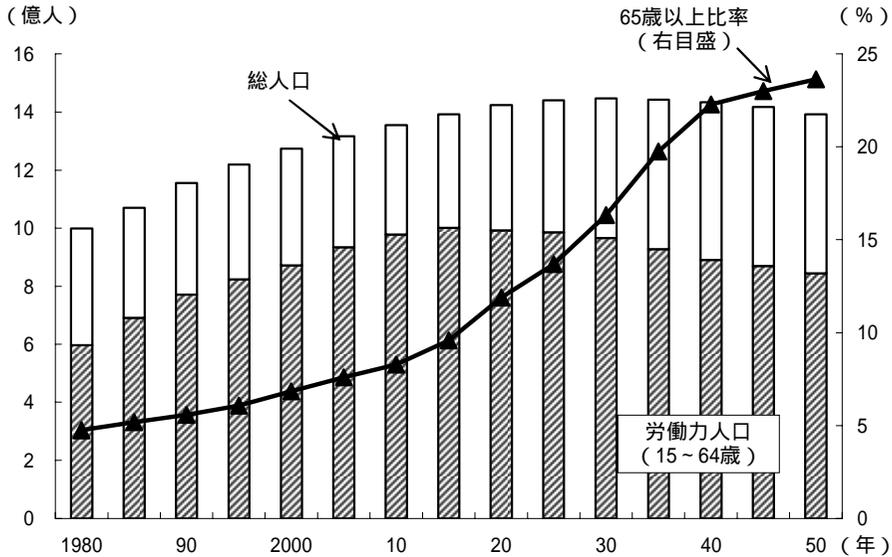
78年の改革・開放以降、中国経済は大きな発展を遂げ、世界においても大きなプレゼンスを占めるにいたった。近年も二桁成長が続くなどその勢いは今なお持続している。他方、今後の中長期的な中国経済の成長の姿を、経済成長の源泉となる労働投入の増加、資本投入の増加、生産性の向上の三つの視点から考えると、労働投入の増加に関して、労働力人口が減少に転じると見込まれていることがポイントの一つとして指摘されている。

国連人口推計の「中位推計」によれば、中国の15～64歳人口は2015年頃をピークに減少に転じる（総人口も2030年頃をピークに減少に転じる）とされている（第2-3-6図）。日本の15～64歳人口のピークが95年であるから、経済発展の段階としては、早い段階で高齢化社会を迎えることとなる。人口の減少は、労働投入の減少を通じて経済成長にはマイナスに寄与することになる。また、さきにも触れたように、これまでの労働集約型の成長から資本・技術・知識集約型への成長への転換を迫られるといったことが考えられる。ただし、前者の影響については、現在でも経済成長に対する労働投入の寄与は大きくないことから、直接的な影響はそれほど大きくないと考えられる<sup>33</sup>。むしろ、後者のような転換を図っていくことで生産性が向上すれば、労働投入の減少分をカバーすることができるのではないかと考えられる。

---

<sup>33</sup> 01～05年までの経済成長率は年平均9.5%であったが、この間の労働投入の伸びは年平均1.0%であった。

第2-3-6図 将来人口の見通し



(備考) 国際連合"World Population Prospects:The 2004 Revision"より作成。

他方、資本投入についてみると、本章で述べてきた投資主導の成長は、投資率の上昇を伴ってのもの(投資の伸びがGDPの伸びを上回るもの)であり、既に40%を超える水準となっている。仮にこの水準を今後一定に保ったとしても、GDP成長率が相当に加速しない限り、投資の伸びは現在より緩やかなものになる。さらに、高齢化社会においては投資の源泉となる貯蓄率が低下し資本蓄積に影響することが懸念されること、また、積極的な意味で消費の拡大が進んでいくとすれば、資本投入の伸びに多くを期待すべきではないと考えられる。

このように、労働投入が減少に転じること、資本投入の伸びが緩やかになることを踏まえれば、程度の差はあれ経済成長は徐々に緩やかになっていくことが予想される。そうした中で、やはり成長のかぎは生産性の継続的な向上にある。そのためには、さきに述べたような産業高度化を図り、世界の中で競争力を維持していくことである。中国政府も量的成長から質的成長への転換を目指しているところであるが、その目標へ向け政策を着実に実行していくことが重要である。

## 現状への対処から未来の成長へ

生産性の向上は、技術革新や非効率の解消等まさにあらゆる要素から生み出されるものである。本章では、過剰投資、貿易黒字の拡大という不均衡への対処として、マクロコントロールによる過剰投資の解消、過剰流動性への対処、過剰貯蓄の解消の三つの点から指摘したが、それらは現局面への対処にとどまらず、中長期の成長に必要な構造的な問題にもつながっている。

マクロコントロールによる過剰投資の抑制については、特に非効率な部分、資源濫用につながる部分の調整を進めることで中長期的課題である産業高度化や資源利用の効率化へつなげていくことが重要である。また、投資の需要側である国有企業や資金供給側である国有銀行の改革、地方政府の意識改革等も併せて必要であろう。他方、成長に資するような投資を生み出すには、さらなるインフラの整備、法律運用の透明性、知的財産権の保護のための取組、優秀な人材の確保等、課題を挙げれば枚挙にいとまがない。

また、過剰流動性への対処については、人民元の柔軟性の拡大に備えて、銀行のガバナンスの強化等を含めた金融システムの安定、金融市場の整備等が欠かせない。過剰貯蓄の解消で取り上げた安定的な社会保障制度等の整備は、消費拡大につながることで期待されるだけでなく、それ自体も安定した経済、社会の構築にとって重要な課題である。

本章で触れたように、徐々にではあるがそうした改革は進みつつあり、また、これらの問題に対処していくことが5か年計画でも述べられている。今後は、着実かつより迅速に改革を実行していくことによって、未来への持続的で堅実な成長につなげていくことが期待される。

周辺諸国にとっては、中国は「脅威」であるという懸念が強まった時期もあったが、2000年代前半には、競争の中で東アジアにおける高度な分業体制を深化させ、少なくともマクロ的にみれば中国の成長はプラスに作用したとあってよいだろう。今後、中国政府が目指す「消費の経済成長へのけん引作用の強化」がなされれば、「工場」としての中国だけではなく「市場」としての中国の魅力もさらに増していくことが期待できる。中国のさらなる成長を「脅威」ではなく、むしろ「機会」としていくためには、基本的には、周辺諸国が自らの競争力を向上させられるか否かが重要であるが、公平な競争の中で中国経済の堅実な成長が東アジアの成長にも好影響を与えていくことが期待される。

付表2-1 最近の主なマクロコントロール政策

	産業政策		金融政策
2005年			
12.7	<p>国務院「産業構造調整促進暫定規定」と「産業構造調整指導目録」を公表</p> <p>目録では「奨励、制限、淘汰」すべき産業・項目についてより具体的に分類し、盲目的な投資の防止及び非効率な設備の廃棄等が打ち出された。</p>		
2006年			
		1.5	<p>人民銀行工作会議において、06年のM2増加率を16%、新規貸出額を2.5兆元とすることを発表（05年目標値は、M2：15%（実績：17.6%） 新規貸出額：2.5兆元（実績：2.35兆元））</p>
3.12	<p>国務院「生産能力過剰業種の構造調整加速に関する通知」を公表</p> <p>設備過剰が明確な産業として、鉄鋼、電解アルミニウム、カーバイト、鉄合金、コークス、自動車の6業種を列挙、過剰投資抑制のための法的手段・行政手段を盛り込んだ。</p> <p>その後、3.22～4.29にかけて各業種及び電力、紡績に関する通知を公表</p>	4.27	<p>中国人民銀行（以下、中央銀行）、貸出基準金利0.27%引上げ（4月28日実施、1年物：5.585.85%）</p> <p>同日、中央銀行は窓口指導会議を開催し、貸出の増加テンポの抑制等を指導</p>
5.17	<p>国務院「不動産市場の過熱抑制に関する6項目の方針」を公表（以下6項目）</p> <p>（1）普通分譲住宅、エコノミー住宅、低家賃住宅の重点的な発展等、住宅供給構造を調整</p> <p>（2）税收、貸出、土地政策の機能及び役割のさらなる向上</p> <p>（3）都市における住宅の取り壊し・立ち退き規模・スピードを合理的に抑制</p> <p>（4）不動産市場の秩序の整備・ルール化の推進</p> <p>（5）都市部における低家賃住宅の建設促進、エコノミー住宅の発展等を通じた低収入家庭の住宅難問題の解決</p> <p>（6）不動産統計と情報公開制度の整備を通じた不動産市場の情報透明度の向上</p>	5.17	<p>中央銀行が特定銀行を対象として1000億元の中央銀行手形（票据）を発行</p> <p>急速な貸出の伸びを抑制するため、公開市場操作（売りオペ）を通じて資金吸収。</p> <p>以降、6.14（1000億元）及び7.13（500億元）にも実施。</p>
5.29	<p>国家発展改革委員会等、中央政府9部門が「住宅供給構造の調整、住宅価格の安定に関する意見の通達」を公表（以下概要）</p> <p>（1）投機的かつ投資目的の住宅購入需要抑制のため、購入後5年以内の転売について転売価格に対し税率5%の営業税を課す（6月1日以降）</p> <p>（2）不動産価格の過度な上昇を抑制するため、個人住宅ローンの頭金比率を30%以上に引上げ（従来は20%以上）（6月1日以降）。中低所得層の住宅購入ニーズに対応する、90平方メートル以下の住宅購入の場合の頭金比率については従来通りとする</p> <p>（3）各地方政府は、年間の用地計画を立案し、中低価格帯・中小型住宅（エコノミー住宅を含む）、低家賃住宅に対する優先的な土地供給を保証、これら住宅向けの土地供給量は、住宅用地供給総量の70%を下回ってはならない</p>	6.16	<p>中央銀行、預金準備率0.5%引上げ（7月5日実施：7.5 8.0%）</p>

<p>7.11 <u>建設部、国家発展改革委員会等、中央政府6部門が</u> <u>國務院の了承を得て「不動産市場の外資参入と管理</u> <u>に関する意見」を公表（以下概要）</u> （1）外国投資による不動産市場参入の規範化 （2）外資系企業の不動産開発・販売の管理強化 （3）国外機関及び個人の建物購入管理の厳格化 （4）監督・管理責任の一層の強化と徹底</p>	
<p>7.18 <u>銀行監督管理委員会（以下、銀監会）が06年下期に</u> <u>おいて過剰貸出抑制のため、マクロコントロールの</u> <u>新たな情勢の把握と共に、的を絞った銀行業界のリス</u> <u>ク監視、窓口指導等の強化の実施を表明</u></p>	<p>7.21 <u>中央銀行、預金準備率0.5%引上げ（8月15日実</u> <u>施：8.0 8.5%）</u></p>
<p>8.1 <u>国家発展改革委員会等、中央政府5部門が「新規着</u> <u>工プロジェクトの整理指導に関する通知」を公表</u> 地方政府に対し、06年から開始される1億元を超える 全ての新規投資プロジェクトの見直しを求めた。 また、鉄鋼、電解アルミニウム、カーバイド、鉄合 金、コークス、自動車、セメント、電力、繊維に関 しては3,000万円を超えるプロジェクト、石炭に関 しては1年につき3万トンを超える生産能力を必要 とする新規プロジェクトが見直しの対象となった。</p>	
<p>8.1 <u>国土資源部が主要都市の不動産価格抑制のため、新</u> <u>規制を導入</u> 不動産開発会社に、マンション用地の競売参加前に 販売価格を公開することや、開発プロジェクトの完 了期限の設定を義務付けた。</p>	
<p>8.7 <u>銀監会が8月より、銀行融資に関するより厳格な措</u> <u>置の実施を表明</u> 16の主要銀行に対し、06年の貸出の伸びを年初目標 値15%以内に抑制することを指示、また当該銀行を 4分類し、06年上期の貸出が急増した銀行に対し過 剰貸出抑制のための新規の目標を設定した。</p>	<p>8.18 <u>中央銀行、貸出基準金利を0.27%引上げ（8月</u> <u>19日実施、1年物：5.85 6.12%）</u> <u>預金基準金利を0.27%引上げ（8月19日実施、</u> <u>1年物：2.25 2.52%）</u> 住宅ローン金利について下限金利を引上げ（こ れまで基準金利の0.9倍まで認められていたが、 これを0.85倍まで認めるとした）</p>
<p>9.1 <u>国土資源部「不動産市場の外資管理に関する通知」</u> <u>を公表</u> 不動産取得・売却に伴う外貨交換の審査強化と共 に、外資系不動産企業の資本金が不動産開発プロ ジェクト投資額の34%に満たない場合の対外借入を 禁止した。</p>	
<p>9.5 <u>國務院「土地コントロール強化の問題に関する國務</u> <u>院通知」を公表（以下概要）</u> （1）土地管理と耕地保護についての地方政府の責 任の明確化 （2）土地を徴収された農民への補償の徹底 （3）建設用地関連の租税・費用の見直しと工業用 地を譲渡する際の最低価格の統一公布制度の設立 （4）農業用地の建設用地への無断転用の厳格な禁 止と土地管理の監督検査の強化 （5）土地使用の違法行為の厳格な処罰</p>	

（備考）国家発展改革委員会、中国人民銀行及び各種資料より作成。

付表2-2 人民元切上げ以降の為替制度改革に関する主な取組

年	月	主な内容
05年	7月	21日、人民元約2%の切上げ(8.2765→8.1100元/ドル)と、通貨バスケットを参考とした管理変動相場制へ移行
	8月	10日、人民元銀行間先物取引の導入(15日から運用開始)
	9月	23日、人民元取引における米ドル以外の通貨の1日の変動幅を基準値の上下1.5%から同3.0%へ拡大
06年	1月	4日、マーケットメーカーによる人民元銀行間直物相対取引制度(OTC方式)の導入、基準値の決定方法を変更
	4月	14日、適格国内機関投資家(QDII)制度の導入 24日、銀行間通貨スワップ取引の導入
	8月	1日、人民元=ポンド取引の導入(5番目の取引可能通貨)

(備考) 中国人民銀行等より作成。

## 付注2-1

### 実質輸出の寄与度分解の推計について

#### 1. 推計式

$$\begin{aligned} EX = & 3.383 \text{ FD} - 0.911 \text{ REER} + 0.196 \text{ IM} + 0.870 \text{ FDI}(-4) - 28.82 \text{ DM} \\ & (3.426) \quad (-3.628) \quad (2.921) \quad (3.982) \quad (-6.956) \\ & (\text{カッコ内の数値は } t \text{ 値。D.W.比} = 2.007、\overline{R^2} = 0.884) \end{aligned}$$

ただし、

EX : 実質輸出前年比 (%)

FD : 「外需要因」

(主要輸出先であるアメリカ、日本、ドイツ、英国の加重平均成長率 (%))

REER : 「価格要因」(実質実効為替レート前年比 (%))

IM : 「東アジア分業深化要因」

(日本、NIEs、ASEAN5からの実質輸入(機械類)前年比 (%))

FDI : 「外資要因」(実質対内直接投資ストック前年比 (%))

DM : アジア需要減速ダミー

(1998年Q2~Q3及び99年Q3~Q4 = 0.5、98年Q4及び99年Q1~Q2 = 1)

2. 誤差項に一次の自己相関があるものと仮定して推計した。

3. 輸出、輸入、対内直接投資の実質化に用いたデフレーターは以下のとおり。

輸出 : PPI (総合)

輸入(機械類) : PPI (製造品)

対内直接投資 : 1980年まではGDPデフレーター、80年以降はPPI (総合)

4. また対内直接投資ストックの作成に当たっては、80年の実質投資額をベンチマークとし、除却率5%と仮定して毎年の実質投資額を積み上げた。

## 参考文献

(第 部 第 2 章)

- 大久保勲・馬成三 [2005] 『2010年の中国経済』 蒼蒼社
- 大西靖 [2005] 『中国における経済政策決定メカニズム』 社団法人金融財政事情研究会
- 関志雄 [2005] 『中国 経済革命最終章』 日本経済新聞社
- 田中修 [2006a] 「投資過熱、問われる中央の指導力」 日本経済研究センター会報 No.947 社団法人日本経済研究センター 2006年9月
- 田中修 [2006b] 「中国第11次5ヵ年計画の研究 - 第10次5ヵ年計画との対比において - 」 E S R I Discussion Paper Series No.170 内閣府経済社会総合研究所 2006年10月
- 内閣府 [2001] 『平成13年度版 年次経済財政報告書』 大蔵省印刷局
- 内閣府 [2002] 『世界経済の潮流 2002年秋』 国立印刷局
- 内閣府 [2004] 『世界経済の潮流 2004年秋』 国立印刷局
- 内閣府 [2005] 『世界経済の潮流 2005年春』 国立印刷局
- 中井浩之 [2006] 「中国に見る為替レート政策と国内金融政策の関係」 国際金融 1169号 2006年7月1日 財団法人外国為替貿易研究会
- 財団法人日本エネルギー経済研究所 [2006] 「アジア/世界エネルギーアウトック 2006について」 I E E J 2006年9月号
- 深尾光洋・伊藤隆敏 [2006] 「中国経済と人民元の行方」 深尾光洋編 『中国経済のマクロ分析 高成長は持続可能か』 日本経済新聞社
- 余永定 [2006] 「中国の成長見通しと経済調整」 深尾光洋編 『中国経済のマクロ分析 高成長は持続可能か』 日本経済新聞社
- 劉家敏 [2006] 「中国の個人消費を支える家計部門～所得・消費・貯蓄・投資から捉えた実態～」 みずほレポート 2006年9月28日 みずほ総合研究所
- 渡邊真理子 [2006] 「企業統治制度と企業行動」 深尾光洋編 『中国経済のマクロ分析 高成長は持続可能か』 日本経済新聞社
- I M F [2006] “World Economic Outlook,” September, 2006.
- O E C D [2006] “China in the Global Economy Challenges for China’s Public Spending: Toward Greater Effectiveness and Equity,” February, 2006.
- Prasad, Eswar S., and Raghuram G. Rajan. [2006] “Modernizing China’s Growth Paradigm,” *IMF Policy Discussion Paper*, March, 2006, I M F .
- Saxton, Jim. [2006] “Five Challenges That China Must Overcome to Sustain Economic Growth,” Joint

Economic Committee, United States Congress, July, 2006.  
World Bank [2006] "Quarterly Update," August, 2006.